28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010001	担当課所名	社会福祉課

基本事業名　社会福祉推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。
対象	福祉部職員、市民
意図（対象をどのようにしたいか）	地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
総合福祉センター利用者数		人	9,265.	10,000.	9,274.	10,000.	
戦没者追悼式参加者数		人	516.	600.	477.	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		福祉部内庶務	指標 ―	959,721	899,067	1,281,000	― / ―	―	A 維持	維持	
02		総合福祉センター運営委託	指標 利用人数	5,614,000	5,614,000	5,614,000	10,000. / 9,274.	人	C 縮小	縮小	◎
03		戦没者遺族、戦傷病者援護事業	指標 追悼式参加人数	2,065,907	2,046,043	3,381,000	600. / 477.	人	A 維持	維持	○
04	★	各種団体補助金	指標 実績報告	54,408,000	54,397,000	56,117,000	3. / 3.	件	A 維持	維持	
05	★	地域福祉計画策定事業	指標 策定委員会開催数	0	2,020,600	0	3. / 3.	回	D 完了	完了	
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	63,337,000	66,035,000	
事業費の合計（円）(A)	63,047,628	64,976,710	66,393,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	63,047,628	64,976,710	66,393,000
正規職員 業務量	0.99人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	5,999,636	5,388,283	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	69,047,264	70,364,993	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	当該事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにする事を目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っている。具体的な指標としては、総合福祉施設羊山センター利用者数及び戦没者追悼式への参加者数を設定した。いずれも目標値を下回っており、東日本大震災による施設の破損、施設の老朽化や対象者の高齢化が進んでいることが、主な理由と思われる。今後、事業縮小等の見直しが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると思われるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	当該事業は地域福祉活動の円滑な推進を目的としており、市が実施主体として行うことは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番02の福祉総合センター運営委託について、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会で有識者や市職員等を委員とした運営委員会を設置して今後の方針について検討中であるため、重点化事業とした。また、枝番号03の戦没者追悼式は社会福祉協議会との共催事業であるが、先の大戦において、尊い生命を国のために捧げられた2,200余柱におよぶ当市出身戦没者の方々を追悼するため、今後も事業の継続が必要であるため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、効率的な団体運営について求めていく。		各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、効率的な団体運営について求めていく。 秩父市社会福祉協議会への補助金は、協議の結果、要望額から減額して交付した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会と検討を続ける。		福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会と検討を続ける。 福祉総合センターについては、引き続き検討中である。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	社会福祉協議会運営費補助金については、当該団体の法人運営事業、居宅介護等事業及び障害者福祉サービス事業等からの充当により、要望額から減額して交付してきたが、当該団体の資産は年々減少しているため、当該団体の事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事務費等の削減、住民のニーズに即した支援等の早期対応。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010002	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	民生委員活動事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	民生委員・児童委員が単身高齢者世帯などへの家庭訪問等を通じて、定期的に生活状況を把握するとともに、その世帯で何らの支援が必要となった際には、関係機関への連絡等をスムーズに行うことができるよう、日ごろから、地区協議会活動への参加や研修会などを通じて個人の識見の向上に努める。

対象	単身高齢者などで、定期的な見守りや福祉サービス等の利用が必要となった市民
意図（対象をどのようにしたいか）	民生委員・児童委員が地区協議会の定例会や研修会へ参加し、識見の向上に努めることで、市民からの相談内容を的確に把握し、相談者が必要としている支援等に結びつける。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
相談・支援件数	活動報告書の数	件	4,019.	4,000.	3,992.	4,000.	
訪問回数	活動報告書の数	回	29,365.	30,000.	29,045.	30,000.	
活動日数	活動報告書の数	日	26,418.	26,000.	27,573.	26,000.	
研修会参加人数	県、市主催の研修会への参加人数	人	241.	240.	465.	240.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	民生委員活動事業	相談・支援件数	23,159,518	23,838,344	23,718,000	4,000. / 3,992.	件	A 維持	維持	◎
02	民生委員研修事業	研修会への参加人数	0	0	0	240. / 418.	人	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		23,549,000	24,387,000	
事業費の合計（円） (A)		23,159,518	23,838,344	23,718,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,404,590	13,666,280	13,619,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,754,928	10,172,064	10,099,000
正規職員	業務量	0.67人	0.67人	
	人件費 (B)	4,060,359	4,011,277	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		27,219,877	27,849,621	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は民生委員・児童委員が家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズを把握し、その上で、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決を図るものである。また、研修事業は民生委員・児童委員の福祉制度に対する理解の向上を図ることを目的としており、両事業の基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修会への参加人数としている。平成28年度の相談支援件数は平成27年度と比較し減少しているものの、訪問活動等は継続できている状況にある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っているが、その活動内容は市民からの相談が主なものであるため、地域の身近な相談者として不可欠な存在となっている。また、研修に参加することは個人の識見を高めることになり、結果、市民からの相談に対して的確な支援が行えることになるため、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。また、各民生委員・児童委員には、市の各種福祉施策に対する協力を得ていることから、実施主体は適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のため、積極的な研修参加を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	民生委員・児童委員の福祉制度等の理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。また、平成28年度には、民生委員・児童委員の一斉改選が行われることから市としても新任研修等を開催し、知識の習得の機会を提供する。 各種研修に大勢の方に参加してもらうことができた。内訳として、全体研修会183名、課題別研修37名、新任研修160名、主任児童委員研修8名、会長・副会長研修16名、その他セミナー等14名である。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域住民の生活上の様々な相談に応じ、「つなぎ役」として行政や関係機関への連絡・調整を図り、相談者が適切なサービスを受けることができるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010003	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	福祉女性会館管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	市民の福祉増進、福祉団体の育成援助並びに市民の教養及び文化の向上に資するため「秩父市福祉女性会館」を設置し、民間業者へ各種業務委託を実施する等、当該施設の管理運営を行う。

対象	会館利用者（特に福祉団体、女性団体）
意図（対象をどのようにしたいか）	利用者（団体）の活動の促進の場として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間利用件数		件	2,922.	3,500.	3,099.	3,000.	
年間利用者数		人	62,069.	72,000.	64,919.	60,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		福祉女性会館運営事業	指標 年間利用件数	3,950,721	4,066,864	4,065,000	3,500. / 3,099.	件	A 維持	維持	
02		福祉女性会館管理事業	指標 管理不備による事故件数	6,251,512	6,289,574	5,575,000	0. / 0.	件	C 縮小	縮小	◎
03	★	福祉女性会館屋上防水改修事業	指標 工事完成時期	0	2,210,943	0	7. / 7.	月	D 完了	完了	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	10,327,000	12,999,000	
事業費の合計（円） (A)	10,202,233	12,567,381	9,640,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,646,276	3,927,046	1,400,000
財源内訳 一般財源	8,555,957	8,640,335	8,240,000
正規職員 業務量	0.20人	0.30人	
正規職員 人件費 (B)	1,212,048	1,796,094	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	1.00人	1.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	1,356,782	1,232,416	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	11,414,281	14,363,475	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標は年間利用件数及び年間利用人数を設定しており、女性団体、福祉団体の活動の場としての利用率が高い。また、東日本大震災以降市民会館と歴史文化伝承館の利用が出来ないため、福祉女性会館の利用者数が増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約40年が経過し、老朽化により、備品の防炎化、耐震等の改善の指摘を受けているが、費用が高額のため改善に至っていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

当該施設は社会福祉の拠点施設であり、社会福祉協議会やシルバー人材センターが入居し、福祉団体・女性団体・中央公民館の講座等の利用者も多いため、当面は最低限の利用者の安全は確保するべきであるが、今後の施設の在り方について検討する時期に来ているため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	施設の老朽化に伴い、頻繁に雨漏りが発生し、衛生面の問題や漏電による火災発生が危惧されるような状況が続いているため、施設利用者の安心・安全を確保するため、計画的な整備を検討する。 特に雨漏り被害の酷かった1階屋上全面の防水改修工事を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	福祉女性会館は、建設後約43年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。当該施設には社会福祉協議会等も入居し、社会福祉の拠点施設であるため、今後の施設の在り方について引き続きを検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	当該施設は経年により老朽化が進んでいる。社会福祉の拠点施設であり、社会福祉協議会等が入居し、福祉団体等利用者も多く、現在は中央公民館の施設が利用できないため、利用者が増加している。今後の施設の在り方について検討していく。 応急的な修繕を行っているが、引き続き今後の在り方について検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

総体的な福祉施設の再配置を検討して、より利用価値のある施設を目指す。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010004	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	ふれあいセンター管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	2	医療・福祉・保健			
政策	2	福祉の充実			
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50	ページ

基本事業の概要	地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいづくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。

対象	会館利用者（特に福祉団体、障がい者団体）
意図（対象をどのようにしたいか）	生きがいづくりや社会参加を図る活動拠点として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間利用者数		人	7,779.	15,000.	7,322.	10,000.	
管理不備による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		ふれあいセンター運営事業	年間利用者数	4,254,000	4,334,000	4,467,000	15,000. 7,322.	人	A 維持	維持	◎
02		ふれあいセンター管理事業	管理不備による事故件数	8,613,480	8,434,522	33,819,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
03	★	ふれあいセンター空調設備更新事業	工事完成時期	4,212,000	8,555,220	0	11. 11.	月	D 完了	完了	
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	18,282,000	23,496,000	
事業費の合計（円） (A)	17,079,480	21,323,742	38,286,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	25,300	9,582,000	23,280,000
財源内訳 一般財源	17,054,180	11,741,742	15,006,000
正規職員 業務量	0.15人	0.20人	
正規職員 人件費 (B)	909,036	1,197,396	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	17,988,516	22,521,138	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人達と交流しながら、生きがいづくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標については、年間利用人員を設定しており、障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されている。平成27年5月より入浴施設の運営を休止していることに伴い、入浴後の休憩室等の利用者もいなくなったため、当該施設の利用者数が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は妥当である。施設としては、施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者及び障がい者等が、生きがいづくりと社会参加を図る地域在宅福祉の拠点となる施設の管理運営事業であり、市が実施主体となるのは妥当である。当該施設に係る分掌事務については、従来、社会福祉課が分掌してきたが、障がい者に関する各種事業に係る事務を分掌している障がい者福祉課が分掌することにより、さらに効果的・効率的な施設の管理運営を図ることができるため、平成29年4月1日をもって当該事務を社会福祉課から障がい者福祉課へ移管する。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

多くの障がい者福祉団体が入居し、障がい者の社会参加に大きな役割を担っているため、引き続き安全快適に利用できるよう重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成27年5月より運休している入浴施設の今後の在り方や入居団体の施設使用料の取り扱いについて検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	ふれあいセンターは、障がい者の社会参加に大きな役割を担っている施設であるが、老朽化が進んでおり、大規模な修繕について検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	当該施設は老朽化が進んでおり、大規模修繕について検討する。特に、平成7年の建設当時から設置されている空調設備には、平成31年末をもって生産が終了される予定の冷媒が使用されており、計画的な整備を検討していく。 平成27年度に工事を実施した箇所を除く1階部分の空調設備更新工事を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

障がい者等が社会参加を図る活動拠点として、引き続き安全快適に利用できる施設の管理運営を目指す。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010005	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	2	医療・福祉・保健			
政策	2	福祉の充実			
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50	ページ

基本事業の概要	永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象	特定中国残留邦人等
意図（対象をどのようにしたいか）	日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	回	164.	20.	196.	20.	国の指標　世帯数×年2回（10世帯×2回＝20回）

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	指標 支援給付世帯訪問調査回数	36,483,873	26,449,374	36,477,000	20. 196.	回	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		42,525,000	36,620,000	
事業費の合計（円）	(A)	36,483,873	26,449,374	36,477,000
財源内訳	国庫支出金	26,637,540	20,358,975	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,846,333	6,090,399	36,477,000
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費 (B)	2,424,095	2,394,792	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,291,680	1,347,840	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	38,907,968	28,844,166	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯訪問調査回数を設定した。年々世帯数及び支援者数が減少しているものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まっており、訪問回数は昨年度より増加している。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施して、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施して、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 昨年度に比べ世帯数及び支援対象者数が減少したものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まったため、きめ細かな訪問活動や通院支援を実施したことにより、昨年度に比べ訪問回数が大幅に増加した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
永住帰国した中国残留邦人の日常生活や社会生活の円滑化、地域社会における自立の促進。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010006	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	災害援護事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。また、避難行動要支援者名簿に掲載した対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書の送付を行う。

対象	被災した市民
意図（対象をどのようにしたいか）	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
被災者への見舞金等の支給率		%	100.	100.	100.	100.	
避難行動要支援者に対する情報提供同意書の返送率		%	－	50.	45.4	60.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	災害被害者見舞金支給	指標 見舞金の支給総率	410,000	670,000	560,000	100. 100.	%	A 維持	維持	◎
02	災害被災者への応急仮設住宅の建設	指標 建設件数	244,000	244,000	694,000	－ 0.	件	A 維持	維持	
03	避難行動要支援者名簿整備事業	指標 同意書の返送率	－	22,432	42,000	50. 45.4	%	A 維持	維持	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		1,254,000	1,807,000	
事業費の合計（円） (A)		654,000	936,432	1,296,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	654,000	936,432	1,296,000
正規職員	業務量	0.47人	0.61人	
	人件費 (B)	2,848,312	3,652,058	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		3,502,312	4,588,490	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行うことをを目的としており、基本事業指標は被災者への見舞金等支給の充足率を設定している。また、避難行動要支援者名簿に掲載した対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供提供同意の有無を確認する同意書の送付を行った。対象者が高齢ということもあり、過半数の回答であったと思われるが、今後は更に周知徹底していき、回答率を上げていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 火災等の場合、応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の再興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成26年2月の大雪被害に対する災害見舞金支給のため予算が増加したが、このようにいつ起こるかわからない災害に対し、被災市民の生活復興の援助を行う事が重要であるため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010007	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	母子支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	ひとり親家庭の父親と母親の経済的な自立を図るため、資格取得に必要な費用の一部負担、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父親と母親の生活援助費を一部負担する。また、DV被害者で緊急に母子で避難したい方については、婦人相談センターへ移送し、その後、母子生活支援施設で自立支援を行う。

対象	市内に住所を有するひとり親の父親と母親、DV被害者
意図（対象をどのようにしたいか）	自立した生活を営んでもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		自立支援教育訓練給付金事業	指標 支給件数	56,000	56,000	150,000	3. / 0.	件	A 維持	A 維持	◎
02	★	高等職業訓練促進給付金等支援事業	指標 支給件数	10,113,000	5,771,000	8,146,000	7. / 5.	件	A 維持	A 維持	○
03		母子生活支援施設措置事業	指標 照会件数	218,526	244,762	980,000	– / 0.	件	A 維持	A 維持	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		10,388,000	6,072,000	
事業費の合計（円） (A)		10,387,526	6,071,762	9,276,000
財源内訳	国庫支出金	7,140,175	6,151,468	6,710,000
	県支出金	81,587	88,734	244,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,165,764	▲ 168,440	2,322,000
正規職員	業務量	0.70人	0.60人	
	人件費 (B)	4,242,167	3,592,189	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		14,629,693	9,663,951	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、ひとり親家庭の父親と母親の経済的自立、DV被害で生命に危険が迫っており緊急に避難したい母子を婦人相談センターへ移送し、母子生活支援施設で自立した生活を営んでもらうことを目的としている。基本事業指標については、養成機関卒業後の就職率と設定した。28年度は高等職業訓練給付金利用者は5人、内2人は29年度へ継続。3人終了・卒業・取得した資格を生かした就職をしたため、就職率は100%となり目標は達成した。自立支援教育訓練給付金事業は、相談等あるが利用に至っていない。PRをし利用促進を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ひとり親家庭の父親、母親からの事業に対する問い合わせや相談はあり、DV相談も増加しているため事務事業は妥当である。自立支援教育訓練給付金事業については、受講料の60%支給となり、相談や問い合わせは増えているが利用は無いため、更なるPRをしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ひとり親家庭の父親、母親の経済的自立を促すために、市が事業を行うことは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

自立支援教育訓練給付金事業は、ひとり親家庭の父親と母親が子育て等をしながら、家庭に居ながら資格取得やスキルアップができる制度である。利用者がいないが、昨年から費用の助成が6割となり、今年度からは雇用保険制度と併用し差額を支給できることとなったため利用は増えると思われる。多くの対象者が自立した生活が送れるよう積極的に制度の周知と利用を働き掛ける。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ハローワークと連携を図り、パンフレットを置いてもらう。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金等支援事業のパンフレットを作成し、庁舎や庁舎以外にもPRする。 市報・HPでの周知及びパンフレットを課窓口に配置した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

制度の周知を図ることにより、多くの対象者に事業を知ってもらい、利用することで対象者は、就職に有利な資格及び自己のスキルアップに繋がり自立した生活を営むことができるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010008	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	家庭児童相談事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	家庭児童相談員が、学校生活・非行・家族関係・環境福祉・障がいなど、児童福祉について市民の相談に応じて、面接・家庭訪問・電話連絡を通じ、学校等と連携して助言・指導を行う。
対象	市内に住所を有する18歳未満も子ども及び保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	児童の適切な養育が行われるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
相談件数		件	1,295.	―	1,208.	―	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	家庭児童相談事業	指標 市報での相談窓口の掲載回数	3,020,024	3,227,073	3,499,000	12. 12.	回	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		3,024,000	3,252,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,020,024	3,227,073	3,499,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,020,024	3,227,073	3,499,000
正規職員	業務量	0.70人	0.60人	
	人件費 (B)	4,242,167	3,592,189	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費	2,964,000	3,186,366	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	7,262,191	6,819,262	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、家庭児童相談員が学校生活・不登校・非行・いじめ・家族関係・子育て支援・虐待予防や早期発見・環境福祉・障害など児童福祉について市民の相談に応じ、面接、家庭訪問、電話相談を通じ、学校等関係機関と連携して助言・指導を行うことにより、こどもの適切な養育が行われるように支援することを目的としており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口についてPRし、市民に窓口の存在を認知してもらい、こどもに関する問題を抱える家庭を支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当である。子育てに不安を抱える保護者の支援は長期的になっており、児童虐待を含む複雑な相談も増加している。児童相談所等の関係機関と連携しなら、相談支援活動をしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成17年4月から児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定されている。また、住民にとって身近な存在である市町村において、常にこどもの安全安心を第一に考慮し、相談援助活動を行う事は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	作製したパンフレットを、学校訪問等関係機関を訪れた際に持参し、関係者にPRを行い、家庭を支援する環境つくりをする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	児童相談室について、内容等を具体的に詳しくPRできるパンフレットを作成し市民への啓発を行い、様々な問題を抱える家庭を支援する環境つくりをする。 市報やHPにて情報を提供し、パンフレットを作製し社会福祉課窓口に置いた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

児童相談室の存在・相談内容・援助活動を市民に広く周知することによって、こどもに関する市民の意識が高まり、養育困難家庭や児童虐待等の早期発見・予防・通告に繋がり、こどもの尊厳を守り、健全な育成と安心安全な生活が送れる環境を整えることが出来る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010009	担当課所名	社会福祉課

基本事業名	生活困窮者支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	1	社会福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	生活困窮者に対し、根拠法令である生活保護法に基づき、保護の開始、変更又は停廃止等の処理、それに伴う扶助費の支給を行う。また、定期的な被保護世帯への訪問、生活・就労等の相談・援助又は指導を行う事により、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策、社会資源の活用への助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対象	生活困窮者
意図（対象をどのようにしたいか）	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数×100	%	11.4	15.	24.4	25.	
学習教室参加者の高校進学率	高校進学者数/高校進学希望数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	生活困窮者支援事業	学習教室参加者の高校進学率	12,115,257	12,537,080	12,759,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
02	生活保護事務事業	就労支援プログラム達成率	8,173,643	7,509,440	7,419,000	15. 24.4	%	A 維持	維持	○
03	生活保護費支給事業	生活保護世帯数	1,199,420,950	1,053,282,303	1,167,080,000	－ 541.	世帯	A 維持	維持	
04	臨時福祉給付金等給付事業（H29へ一部繰越）	臨時福祉給付金支給決定人数	77,567,363	420,972,319	53,763,000	－ 27,347.	人	A 完了	完了	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		1,328,820,000	1,662,634,000	
事業費の合計（円） (A)		1,297,277,213	1,494,301,142	1,241,021,000
財源内訳	国庫支出金	927,609,000	1,162,080,837	936,216,000
	県支出金	19,261,000	19,549,096	16,800,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	350,407,213	312,671,209	288,005,000
正規職員	業務量	9.18人	9.18人	
	人件費 (B)	55,632,985	54,960,486	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		1,352,910,198	1,549,261,628	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、そのためには就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。したがって、対象者の就労意欲の向上、就労の実現等を図るため、市として就労支援プログラムを策定し、平成21年度から支援を行っている。今年度については、実績値（プログラム対象者のうち就労を実現し自立に至った者（11人）をプログラム対象者（45人）で除した百分率）のとおり、目標値を大幅に上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関するものである。生活保護法対象外となる一時的な援助の意味合いが強いものが生活困窮者支援事業、生活保護法の対象で最低限度の生活保障及び自立の助長を意図したものが生活保護費支給事業、その事務全般が生活保護事務事業である。 臨時福祉給付金事業については、現時点で国から事業実施が示されていないため、平成29年度以降の事業実施は未定である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市（福祉事務所）が実施することが望ましい。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

生活保護の受給世帯数は微減傾向ではあるが、依然高止まりの状況が続いており、平成28年度末は541世帯となっている。長期にわたる景気低迷、生保受給に係る国民意識の変化などを鑑みると、生保世帯数は今後も増加していくことが予想される。以上のことから、生活困窮者を支援する当市の現状及び今後の見通しは、人的、予算的に極めて厳しい状況にある。これらを打開するには、失業から時間の経過を経ない段階で就労支援を行い、自立助長を促進することが肝要である。これを踏まえ、28年度も就労支援プログラムを継続運用し、専任の就労支援員により支援を行った結果、上記の実績（自立率24.4%）となった。29年度以降も同プログラムの適切な運用を行うとともに、27年度から施行された生活困窮者自立支援制度の周知及び充実を図り、もって自立の助長に資する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	①引き続き生活困窮者自立支援制度の周知に努め、生活困窮に至るリスクの高い方に幅広く支援を行い、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図る。また、阻害要因のない稼働年齢層の受給者に対し、就労支援プログラムの参加を促す。 ②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	①阻害要因のない稼働年齢層の受給者に対し、引き続き就労支援プログラムへの参加を積極的に促す。また、平成27年度から施行された生活困窮者自立支援制度について周知し、生活困窮に至るリスクの高い方に対し、幅広く支援を行い、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図る。 ②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。 ①阻害要因のない稼働年齢層の受給者に対し、就労支援プログラムへの参加を積極的に促し、就労の実現及び増収を図った。また生活困窮者支援事業については、生活困窮に至るリスクの高い方に対し、積極的な支援を行い、生活保護に至る前での自立支援を行った。 ②平成28年度については、「不正受給の防止」、「就労支援の充実」、「住宅扶助の適正化」の3つを重点事項と定め実施した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

生活困窮者の就労の実現及び充実に伴う自立助長。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020001	担当課所名	障がい者福祉課

基本事業名　障がい者生活福祉手当等給付事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	3	障がい者福祉の充実	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	重度の障がい者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。
対象	秩父市に在住する重度の障がい者（児）
意図（対象をどのようにしたいか）	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
重度心身障害者医療費述べ支給件数	–	件	50,794.	–	49,475.	–	
在宅重度心身障害者手当年度当初の受給者数	–	人	730.	–	695.	–	
特別障害者手当年度当初の受給者数	–	人	82.	–	76.	–	
障害児福祉手当年度当初の受給者数	–	人	32.	–	33.	–	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	重度心身障害者医療費給付事業	延べ支給件数	203,500,454	194,967,099	221,566,000	– / 49,475.	件	B 縮小	維持	◎
02	在宅重度心身障害手当給付事業	年度当初の受給者数	42,462,500	40,900,000	46,500,000	– / 695.	人	A 維持	維持	○
03	福祉手当給付事業	年度当初の受給者数	346,160	349,920	351,000	– / 2.	人	A 維持	維持	
04	特別障害者手当給付事業	年度当初の受給者数	25,645,120	24,276,060	28,172,000	– / 76.	人	A 維持	維持	
05	障害児福祉手当給付事業	年度当初の受給者数	5,437,880	5,642,520	6,746,000	– / 33.	人	A 維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		317,076,000	307,255,000	
事業費の合計（円）	(A)	277,392,114	266,135,599	303,335,000
財源内訳	国庫支出金	23,488,065	22,710,232	26,450,000
	県支出金	115,598,308	107,689,674	122,695,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	138,305,741	135,735,693	154,190,000
正規職員	業務量	1.72人	1.75人	
	人件費 (B)	10,423,609	10,477,217	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.96人	0.96人	
	人件費	1,312,408	1,782,248	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	287,815,723	276,612,816	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務である。重度の障がい者の経済的負担の軽減を図る指標として、年間支給件数、年間受給者数から重度心身障害者の受診状況や手当の受給状況等を把握することは適切であると考える。また、目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業であり、地域の障がい者に対する福祉政策の一環を担っていることから事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重度心身障害者医療費給付事業を重点化とした理由は、重度心身障害者にとって医療費の助成を受けられることは精神的、経済的な負担を軽減し、重度心身障害者の健康を守り、住み慣れた地域で安心して暮らしていただくために必要不可欠な事業となっている。このため、制度の安定的な継続が必要と考える。平成27年1月に県の補助金交付要綱が改正された、この改正で制度に年齢制限が課せられたことにより新規の受給者数は減少傾向にあり、給付額も減少しているが、扶助費対応であり予算額の大きな事業であることから支給量の推移について注視する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	医療費の抑制を図るためにジェネリック医薬品利用が推進されていることから、その理解を深めるために啓発チラシを活用し情報提供、並びに周知を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	医療費助成制度に対する理解を深めるために、窓口で市民へのわかりやすい説明とこれまでも実施してきた啓発チラシや広報誌、ホームページでの周知を図る。 広報誌やホームページで周知を図るとともに、窓口で啓発チラシを配布し広報に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

窓口払い廃止により、医療機関の受診が容易になり、障がいのある方の利便性が向上した。これに伴い長期的には病気の重篤化が避けられる。一方で軽微な治療での受診が増大するなど市の医療費の増大が懸念される。このため重度心身障がい者に対し適正受診の勧奨を進める必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020002	担当課所名	障がい者福祉課

基本事業名　障がい者生活支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	3	障がい者福祉の充実	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
対象	障がい児（者）及び保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	地域で安心して暮らせるようにするために、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
生活サポート事業利用時間数	－	時間	9,473.5	9,473.5	8,848.	9,473.5	－

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	在宅障がい者生活支援事業	自動車燃料費補助金の請求者	6,799,350	5,185,400	5,496,000	－ / 446.	人	B 維持	拡充	○
02		家庭介護用品支給事業	家庭介護用品支給事業利用者数	0	0	150,000	2. / 0.	人	A 維持	維持	
03	★	難病患者支援事業	難病患者交通費支給件数	855,398	525,626	972,000	－ / 163.	件	A 維持	維持	
04	★	障害児（者）生活サポート事業	生活サポート事業利用者数	17,999,650	16,373,250	18,000,000	/ 434.	人	B 維持	拡充	◎
05		身体障害者更生援護事業	在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者	957,000	892,500	1,239,000	－ / 60.	人	A 維持	維持	
06	★	身体障害者社会参加促進事業	福祉タクシー券使用率	5,974,372	5,569,903	6,543,000	－ / 58.6	%	B 維持	拡充	○
07		ハンディキャブ号運営事業	利用時間数	1,918,913	1,664,349	2,045,000	1,030. / 687.25	時間	B 縮小	維持	
08	★	手話奉仕員養成研修事業委託料（定住）	手話奉仕員	1,155,600	1,126,200	1,127,000	30. / 23.	人	B 縮小	維持	
09	★	あいサポート運動推進事業委託料（定住）	講習会	0	737,320	1,000,000	3. / 3.	回	B 維持	拡充	
10											
11											
12											
13											
14											

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		37,459,000	36,415,000	
事業費の合計（円）	(A)	35,660,283	32,074,548	36,572,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,050,000	1,050,000	1,170,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	34,610,283	31,024,548	35,402,000
正規職員	業務量	0.76人	1.22人	
	人件費 (B)	4,605,781	7,304,117	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	40,266,064	39,378,665	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 身心障害者寝具乾燥消毒委託事業は平成26年度に委託業務を修了したため今年度で主務事業名から外した。 また、生活サポート事業利用時間数や福祉タクシー券使用者(枚)数は障がいのある方が日常生活において社会参加するために必要な支援であるため、基本指標としていることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 生活上の必要な経費を助成し外出を支援することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

障害児（者）生活サポートは、今年度の利用者数は434名と平成27年度より7名増加し平成27年度に引き続き利用者は増加したものの、事業所が事業の見通しを立てて実施したことにより、交付決定額を下回る実績で必要なサービスを提供することができた。この事業を重点化する事業として選択した理由は、交通網の発達していない本市の地域性を考えると必要不可欠な事業である。限られた財源を有効活用し、制度の安定的な維持・運営を図るためにも重点化事業としてサービス料の推移について注視する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	補助金の交付方法の変更について、成果があったことから引き続きサービス料の推移について注視する。また、引き続き県補助金の増額のため基準額を撤廃について県へ要望する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	生活サポート事業の補助金の交付申請方法について見直しを図り、補助制度自体の存続を図る。 補助金の交付方法を毎月実績支払いから、9月に見込実績に基づき7割分を支払い、残金は実績に基づき支払う方法に変更した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

身体、知的、精神障がい者等を対象に送迎サービスや外出支援サービスの援助を行うことで、障がい者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020003	担当課所名	障がい者福祉課

基本事業名	障がい者相談援助等事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	3	障がい者福祉の充実	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害のある児（者）の相談を受け、処遇について援助する。ハローワークと連携をして職場訪問し、障がい者の就労を支援する。
対象	身体障害、知的障害、発達障害のある児（者）及び保護者等
意図（対象をどのようにしたいか）	必要な福祉サービスが給付できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
障がい者就労者数	年度末	人	17.	10.	26.		–

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		精神障害者自立支援医療進達事務	指標 自立支援医療受給者数	0	0	0	– / 665.	人	A 維持	維持	
02		精神障害者保健福祉手帳進達事務	指標 精神障害者保健福祉手帳受給者数	0	0	0	– / 340.	人	A 維持	維持	
03		知的障害児（者）手帳進達事務	指標 療育手帳交付者	0	0	0	– /	人	A 維持	維持	
04		身体障害児（者）手帳進達事務	指標 身体障害者手帳交付者	0	0	0	– / 2,442.	人	A 維持	維持	
05		障害者就労支援センター運営委託	指標 職親登録者数	750,000	1,080,000	1,080,000	– / 3.	人	B 維持	拡充	○
06		障害者等交流事業補助金	指標 補助団体数	2,371,100	909,100	1,518,000	– / 3.	団体	A 維持	維持	
07		障害者相談員活動事業	指標 相談員数	245,400	245,400	247,000	– / 12.	人	A 維持	維持	
08	★	障がい者相談援助等事業（定住）	指標 就労支援センター登録者数	6,000,000	6,000,000	6,000,000	– / 390.	人	B 維持	拡充	◎
09		生活のしづらさに関する調査事業	指標 身体、療育、精神手帳等交付者	0	37,127	0	– / 17.	人	D 完了	完了	
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		9,676,000	8,834,000	
事業費の合計（円）	(A)	9,366,500	8,271,627	8,845,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		40,027	
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,366,500	8,231,600	8,845,000
正規職員	業務量	0.96人	1.15人	
	人件費 (B)	5,817,828	6,885,028	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	15,184,328	15,156,655	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障がい者の一般就労の機会の拡大を図ることは、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員枠確保が図られるとともに障がい者の自立と社会参加の促進を図ることが出来ることから基本事業指標として設定した。基本事業指標の目標値は、就労支援センターが県に報告している目標値を設定しており適切であると考える。ハローワークとの連携を密にし職場訪問を行った結果、例年の実績値を大きく上回ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある児（者）及び保護者等が適切な福祉サービスを受けるためには、手帳の取得が必要になる。その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であるため職親の登録や就労支援センターへの登録に繋げられるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障害者手帳の取得管理を基に福祉行政が基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重点化する事業として選択した理由は、障がいのある方が自立と社会参加を進めていく上で、就労をして賃金を得ることは極めて重要である。障害者相談援助等事業（定住）は、ちちぶ定住自立圏事業により就労支援に実績のある法人に障害者就労支援センター（愛称：キャップ）の運営を委託し、障がい者の一般就労機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労と生活を総合的に支援する事業である。これは障がい者の自立と社会参加を促進する事業であることから重点化とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	障がい者の雇用には、雇用主への理解や国・県等が行う制度の周知が必要であることから、関係機関と連携し周知に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	後見人の成り手不足といった課題もあり、急速な進展は望めないと思われるが、新たな成年後見の担い手として市民後見の推進を始めたことから、それらの事業に協力しながら地域福祉資源の開発に努めていく。 市民後見人養成講座において講師を行い、10名の市民後見人を養成することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	知的障がい者を預かり必要な指導訓練を行う事業主（職親）、利用者を開拓することにより、雇用の促進及び職場での安定性の向上を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	新規の職親、利用者の開拓を行いつつ、障がい者の就労、定着に向けた支援を行っていくため、相談機能の強化等について検討していく。 新庁舎建設後に紙ベースで管理している障がいに関する個人台帳の見直しを検討する。 新規の職親、利用者の開拓を行ったが、現状維持の結果にとどまった。また個人台帳については、内容の整理を行いスペースを確保した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父定住自立圏事業として就労支援を行った結果、生活圏を同じくする秩父圏域の障がい者にとって県に報告している就労者数の目標10名に対して実績26名と就労者数の目標を達成することができ、地域で自立した日常生活及び社会生活を営める支援を行うことができた。引き続き障がい者の自立と社会参加を図るため関係機関との連携のもとに、障がい者の雇用の場の拡大をめざす。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020004	担当課所名	障がい者福祉課

基本事業名	星の子教室事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	3	障がい者福祉の充実	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	身体に発達の遅れやつまずきのある幼児と保護者等に対し、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図るため、児童福祉法に基づき児童発達支援事業を提供している。

対象	発達につまずきのある児童及び保護者等
意図（対象をどのようにしたいか）	自立した社会生活を送れるようにするために、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間通所児童数	年間延人数	人	2,280.	–	2,115.	–	–

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	星の子教室運営事業	指標 在籍者数	15,952,615	13,952,026	14,657,000	– / 51.	人	C 維持	拡充	◎
02	星の子教室施設管理事業	指標 星の子教室開園日数	2,635,328	2,919,585	2,961,000	– / 244.	日	C 維持	拡充	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		20,691,000	17,616,000	
事業費の合計（円） (A)		18,587,943	16,871,611	17,618,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	20,563,925	21,751,461	18,783,000
	一般財源	▲ 1,975,982	▲ 4,879,850	▲ 1,165,000
正規職員	業務量	1.45人	2.66人	
	人件費 (B)	8,787,345	15,925,369	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	5.86人	5.86人	
	人件費	13,493,888	11,613,773	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		27,375,288	32,796,980	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性				
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 平成25年度から児童発達支援事業所として埼玉県の指定を受け今年度は4年目となる。昨年度に引き続き定員を10名とし、サービス報酬の増額を図った。年度末・年度途中での通園希望者と退園者の増減が繰返されるなかで、在籍者数は昨年度と同程度になった。利用者数また目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の維持管理面において、敷地内に埋設されている水道管が破裂することや天井が一部剥がれること等、建物や設備の老朽化に伴う予期しない修繕が慢性化している。また職員配置においても、正職員の人事異動やパート職員には雇用更新回数の制限があり質の高い療育支援を続けていくことには限界がある。このため、今後のあり方について障害児通園事業・重度心身障害者通所事業検討委員会で当事業の方向性を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市直営で行う当事業の方向性を民営化も視野に入れ、当事業の方向性を根本的に見直していく必要がある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

就学前の心身の発達に遅れのある幼児の療育支援を行っている星の子教室は、平成25年度より県指定の事業所として児童発達支援事業を提供している。重点化する事業として選択した理由は、施設運営にとって不可欠な施設の安全・安心が老朽化・耐震化問題などで脅かされていること、本市外の利用者の割合も多いことから市単独での運営の見直しが必要であることなどから、建替え、及び事業主体全体の見直しが必要である。そのため今後のあり方について重点的に取り組むため重点化とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後の建替え、及び事業主体全体の見直しを検討するなかで利用者に対して説明会を開催し、理解を求める。また、市単独施設から障害者総合支援法に則った施設運営へ移行するため関係団体との調整を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	各種研修会に参加したり他施設の見学を行うことで、職員の資質向上を図る。 各種研修会等に参加し質の高いサービスを提供するため資質向上に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	検討委員会における提言を受け、施設の建替えに要する費用を補助するための施設整備費補助制度を創設する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	老朽化・耐震化など現在の施設が抱えている問題を解決するため第2回障害児通園事業検討委員会を開催し、協議・検討する。 障害児通園事業・重度心身障害者通所事業検討委員会を平成28年度は2回開催し、今後のあり方について検討した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

施設の建替えにより、利用者への安全・安心な施設運営が可能となる。また市単独での運営から事業主体の見直しにより、さらに効率のよいサービスの提供が可能になる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	00620005	担当課所名	障がい者福祉課

基本事業名	重度心身障害者通所施設事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	3	障がい者福祉の充実	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	在宅の重度心身障害者に外出の支援と施設での食事及び入浴のサービスを提供し、自宅以外の場所で過ごせる機会を増やすとともに、家族の負担を軽減させる。
対象	おおむね18歳以上の指定障害者施設での受入が困難な在宅の重度心身障害者
意図（対象をどのようにしたいか）	「自宅以外の場所で過ごせる」機会を増やし、家族の負担軽減、対象者の創作活動や余暇時間を有意義に過ごすための支援に寄与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間延べ利用者数		人	517.	550.	508.	550.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	重度心身障害者通所施設運営事業	施設利用登録者数	16,630,999	16,630,999	16,631,000	6. 6.	人	B 維持	拡充	◎
02	重度心身障害者通所施設管理事業	施設の開業日数	1,875,233	2,056,521	2,182,000	245. 243.	日	C 維持	拡充	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		18,719,000	18,792,000	
事業費の合計（円） (A)		18,506,232	18,687,520	18,813,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,476,261	1,451,085	11,568,000
	一般財源	17,029,971	17,236,435	7,245,000
正規職員	業務量	0.56人	0.56人	
	人件費 (B)	3,393,733	3,352,709	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		21,899,965	22,040,229	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	重度の心身障害があり、痰の吸引や胃ろうの管理など医療行為が必要な方を通所施設において日中活動の場を提供することにより、家族の負担を軽減する支援を行っている。指標の年間延べ利用者数は、「意図」を適切に数値化した指標となっており妥当であると考える。目標値の設定について、利用者は、6名で週2回の利用を原則としているが、対象が重度の心身障がいがあるため体調等により利用が不定期であり、過去の実績を踏まえ設定を下げた目標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	運営は外部の事業所に委託しているため、その委託料と施設管理に関する事業で構成している。障害者総合支援法の指定を受けた施設ではないことから、入浴に係る費用の光熱水費の実費負担以外は全額市費負担である。このため、今後のあり方について障害児通園事業・重度心身障害者通所事業検討委員会で当事業の方向性を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市単独事業であるため当面は市が実施主体となり進めていくことになるが、障害者総合支援法の生活介護施設に早い段階で移行していくことが必要である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重点化する事業として選択した理由は、障害者総合支援法に則った県の指定施設ではないことから、サービス費が全額市費負担であること。また今後特別支援学校を卒業した医療的ケアを必要とする障がい児の受け入れスペースが足りないことなどから、建替え、及び事業主体全体の見直しが必要である。そのため今後のあり方について重点的に取り組むため重点化とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後の建替え、及び事業主体全体の見直しを検討するなかで利用者に対して説明会を開催し、理解を求める。また、市単独施設から障害者総合支援法に則った施設運営へ移行するため関係団体との調整を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	今まで通り利用者、保護者、事業委託先と家族懇談会を開催し、日々の状況について、詳細な報告を行うとともに、要望等の聞き取りを行う。また、個別支援会議への参加を積極的に行い、関係機関との連携を図る。 利用者、保護者、事業委託先と年2回家族懇談会を開催し、併せてアンケートを実施し利用者から意見を徴収した。また、関係機関と連携を図り個別支援会議を開催しサービスの充実に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	検討委員会における提言を受け、施設の建替えに要する費用を補助するための施設整備費補助制度を創設する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	障害者総合支援法に則った施設運営に移行し、給付費収入の得られる事業に切り替えていく必要があるが、現在の施設では県指定を受ける定員の受入れが困難である。ファシリテーマネージメントの動向を注視しつつ、他施設への移転や建て替え、民間への事業移譲を検討する。 障害児通園事業・重度心身障害者通所事業検討委員会を平成28年度は2回開催し、今後のあり方について検討した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

障害者総合支援法に則った施設運営に移行することにより、利用者に対し自立支援給付費を支給できるようになる。利用者の本人負担については、入浴に係る費用の光熱水費の実費負担金が発生していたが、本人が市県民税非課税の場合、本人負担無しで入浴等サービスを利用できるようになる。市の負担については、今まで全額市費負担で対応していたが国庫・県費の補助を受けることができるようになるため、市の負担額が1/4に減額する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020006	担当課所名	障がい者福祉課

基本事業名　障害者自立支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	3	障がい者福祉の充実	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	障害者福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。
対象	障がい児（者）及び保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	障がい児（者）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
総合支援法に基づく自立支援給付対象者数		人	9,960.	－	10,509.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		障害者自立支援給付事業	指標 －	1,203,001,231	1,258,963,507	1,327,661,000	－ / －	件	B 維持	拡充	◎
02		障がい者福祉計画策定事業【次回は平成29年度】	指標 －	0	50,000	1,979,000	－ / －	―	A 維持	維持	○
03		障害者自立支援事業（定住）	指標 －	199,055	195,052	200,000	2. / 2.	回	A 維持	維持	
04		障害者差別解消法啓発事業	指標 講演会参加者数	0	129,951	0	200. / 203.	人	A 維持	維持	
05	★	保育所・幼稚園等巡回支援事業	指標 巡回支援	0	1,166,400		36. / 36.	回	A 維持	維持	
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		1,239,334,000	1,317,043,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,203,200,286	1,260,504,910	1,329,840,000
財源内訳	国庫支出金	586,677,305	592,373,000	630,316,000
	県支出金	293,716,376	296,662,514	315,660,000
	地方債			
	その他特定	16,679,440	17,072,240	17,289,000
	一般財源	306,127,165	354,397,156	366,575,000
正規職員	業務量	2.80人	3.19人	
	人件費 (B)	16,968,666	19,098,469	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	1,220,168,952	1,279,603,379	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「障害者総合支援法」においては、障がい者の範囲を身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む）に新たに政令で定める難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援の提供を目指している。この法律に基づき各種サービスを希望している障がい児（者）等については、本庁及び各総合支所にて受付をしてサービスを受けられている。また、サービスを必要としながら、サービスまで結びつかない障がい児（者）等が少なからずいるが、各障害福祉事業所との連携や介護保険事業所との連携により、サービスを必要とする方がより多く適切なサービスを受給できるように努めている。そういった状況を踏まえ総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数を基本事業指標とした。また目標値を設定することがそぐわない事業であるため目標値は設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となり題名、目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等の内容面では従来どおりである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法に基づいた事業であり、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重点化事業とした障害者自立支援給付事業は、障害者総合支援法に基づき、居宅系サービス（居宅介護、短期入所等）、日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援等）、居住系サービス（グループホーム、施設入所等）、相談支援等の福祉サービスを支援するなど障がいのある方が地域での生活を支えている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	昨年度計画相談件数の均等化を図り適正なサービス支給のため、利用者に対し新規の計画相談事業所に計画事業者の変更をお願いしたが、成果が上がらなかったことから引き続き変更を勧める。また障害福祉サービスの適正支給をチェックするため、自立支援協議会にて基幹相談支援センターの設置を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	利用者に計画事業者の変更を勧めることにより、各事業所が受け持つ計画相談件数の均等化を進め、サービス利用計画の質の向上を図る。それにより、不必要なサービスの支給を減らし、給付費支給の質を向上する。 利用者に計画事業者の変更を勧めたが、元から計画事業者は利用者自身が選択するものであり、変更については数件しか実施できなかった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

住み慣れた地域で安心して暮らせるために障がい者の地域生活を支えるサービス利用計画の質の向上や、不要なサービスの支給を削減することが期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030001	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	介護保険給付事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。

対象	高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護サービス＋予防サービス利用件数		件	78,451.	78,500.	76,903.	78,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	保険料賦課徴収事業	介護保険料収入額	3,720,969	3,022,282	3,553,000	1,175,463. 1,226,646.	千円	A 維持	維持	
02	介護認定審査調査事業	認定審査件数	61,054,740	56,157,122	60,692,000	3,500. 3,558.	件	A 維持	維持	
03	趣旨普及事業	介護サービスパンフレット配布冊数	790,657	170,208	404,000	2,000. 2,000.	部	A 維持	維持	
04	介護保険給付事務事業	ミス・苦情件数	14,162,190	7,168,570	6,976,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
05	介護サービス事業	介護サービス利用件数	4,429,132,904	4,517,105,689	5,063,000,000	58,000. 60,625.	件	B 維持	拡充	◎
06	予防サービス事業	予防サービス利用件数	321,237,736	242,094,808	146,900,000	21,000. 16,278.	件	B 縮小	維持	○
07	高額介護サービス事業	高額介護サービス該当件数	86,736,419	93,901,422	91,000,000	9,000. 10,197.	件	A 維持	維持	
08	高額医療合算介護サービス事業	高額医療合算介護サービス該当件数	12,693,746	10,828,481	13,000,000	550. 448.	件	A 維持	維持	
09	特定入所者介護サービス事業	特定入所者介護サービス該当件数	231,263,844	233,263,638	270,500,000	6,700. 6,406.	件	A 維持	維持	
10	審査支払手数料事業	国保連への委託件数	3,450,762	3,054,080	5,500,000	76,000. 69753	件	A 維持	維持	
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		5,685,903,000	5,454,763,000	
事業費の合計（円）	(A)	5,164,243,967	5,166,766,300	5,661,525,000
財源内訳	国庫支出金	1,290,244,305	1,286,873,220	1,370,096,000
	県支出金	794,293,673	781,962,130	827,732,000
	地方債			
	その他特定	2,228,880,381	2,292,931,515	2,444,569,000
	一般財源	850,825,608	804,999,435	1,019,128,000
正規職員	業務量	6.20人	7.20人	
	人件費 (B)	37,573,476	43,106,263	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	4.60人	4.60人	
	人件費	8,929,180	8,395,527	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	5,201,817,443	5,209,872,563	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは重要である。高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。在宅でのサービスが困難な高齢者も増えているため、施設整備を推進する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者（秩父市）範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体が協力しながら「地域包括ケアシステム」を推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用できることが不可欠である。平成27年の介護保険制度の改正により、要支援者に対するサービス内容の見直しが実施され、自治体の裁量がより大きくなったことから、介護サービス及び予防サービスの充実を重点的に図っていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	第7期介護保険事業計画の策定を進める中で、現行施策の見直しを行い、高齢者福祉事業及び介護保険事業の充実を図っていく。また、介護保険制度の改正が見込まれるため、市報やホームページに介護保険のお知らせを掲載し、介護保険の周知を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。 総合事業を平成28年4月から開始した。また、地域包括システムに必要な地域密着型の施設整備を推進することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域包括ケアシステムの推進により、今後、高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。また、地域包括ケアシステムに必要な施設整備が進んだことで介護サービスの充実が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030002	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	介護保険地域支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	平成28年度から総合事業が開始され、要支援者及び事業対象者への訪問・通所サービスが地域支援事業になり、生活支援体制の整備を進めていく。また、一般介護予防事業として、健康講座等を通じ、介護予防の知識の普及を行、地域の特性や社会資源等を活用し、住みなれた地域で生活が継続できるように必要に応じた支援を行なう。

対象	高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	介護保険の要介護・要支援になることを予防し、なった場合でも可能な限り地域で自立した生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
ミニディサービス利用者	利用者数（延べ）	人	2,342.	2,300.	1,978.	2,000.	
紙おむつ等受給者	利用者数（延べ）	人	616.	600.	502.	600.	
有償ボランティアよる生活代行サービス利用件数	利用者数（延べ）	人	753.	750.	864.	850.	
生活支援サービス利用件数	利用件数（延べ）	件		5,500.	7,019.	10,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	介護予防普及啓発事業	延べ参加人数	9,660,653	8,487,145	5,165,000	2,300. / 1,978.	人	B	維持 / 拡充	
02	★	家族介護生活支援事業	延べ利用人数	3,502,360	2,838,812	4,177,000	600. / 502.	人	A	維持 / 維持	
03	★	高齢者生活支援事業	延べ利用人数	2,202,360	2,200,592	4,635,000	750. / 864.	人	A	維持 / 維持	
04		介護給付等費用適正化事業	介護サービス事業所からの誤請求による返還金額	2,155,096	2,159,305	2,298,000	0. / 0.	円	A	維持 / 維持	
05		生活支援サービス事業	生活支援サービス利用件数	0	100,727,506	253,000,000	5,500. / 7,019.	人	C	拡大 / 拡充	◎
06		包括的支援事業	生活支援コーディネーターの人数	209,745	5,246,104	13,256,000	4. / 1.	人	C	拡大 / 拡充	○
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	21,088,000	141,317,000	
事業費の合計（円） (A)	17,730,214	121,659,464	282,531,000
財源内訳 国庫支出金	5,575,791	32,157,141	69,432,190
財源内訳 県支出金	2,787,896	16,078,569	34,716,095
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	5,507,999	46,658,672	108,143,239
財源内訳 一般財源	3,858,528	26,765,082	70,239,476
正規職員 業務量	0.40人	0.40人	
正規職員 人件費 (B)	2,424,095	2,394,792	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.80人	0.80人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	2,155,096	2,159,305	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	20,154,309	124,054,256	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護が必要になっても可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標をミニデイサービス、紙おむつ支給、有償ボランティアの延べ利用者数で設定したが、ミニデイサービス及び紙おむつ支給利用者数は、目標値を下回った。また、総合事業の開始により、生活支援サービス利用件数等を新たに設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01は高齢者を対象に地域ごとにゲームや健康体操、物づくりを提供し引きこもり防止や生きがいづくりの支援を行っている。02の家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。03のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているので妥当である。また、05、06についても、介護保険法の改正により、地域支援事業に位置付けられたものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防普及啓発事業（通称ミニデイサービス事業）は、社会福祉協議会等に委託している。家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成27年の介護保険法の改正により、要支援者に対する訪問介護、通所介護、介護予防ケアマネジメントが地域支援事業に移行されることになり、平成28年4月から当市においても総合事業が開始された。また、同改正により制度化された生活支援体制整備事業等、包括ケアシステムの推進と深く関連しているため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	有償ボランティア（ボランティアバンクおたすけ隊）の活動の増員をめざし、元気高齢者の社会的資源を活用する。 ボランティアバンクおたすけ隊は、高齢者の生活支援、社会参加に貢献している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	吉田地域及び荒川地域で実施している地域介護予防活動支援事業（通称ミニデイサービス）を今後どのように実施していくか現在検討中である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（9）市民参画の推進	地域介護予防活動支援事業（通称ミニデイサービス）を今後どのように実施していくか現在検討中である。改正介護保険法を踏まえ協議を進めていく。 大滝地区については、大滝福祉センターにおいて、高齢者生きがいと居場所作り事業を平成29年4月から開始した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

一般介護予防事業を推進し、有償ボランティアを活用することにより、高齢者の社会活動が広がるとともに地域の共助の体制が整い、在宅生活継続に結び付けられる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030003	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	地域高齢者福祉推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいづくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。

対象	高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意図（対象をどのようにしたいか）	高齢者の生きがいづくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
シルバー人材センター活動延べ人員		人	79,747.	80,000.	82,043.	82,500.	
老人クラブ会員数		人	6,099.	6,200.	5,972.	6,100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		福祉ゲートボール事業	指標 ゲートボール大会参加者数	22,654	23,960	30,000	100. 64.	人	A 維持	維持	
02	★	各種団体助成事業	指標 シルバー活動延べ人員及び老連会員数	34,147,520	188,089,960	29,150,000	86,200. 88,015.	人	B 縮小	維持	◎
03		一般管理事務	指標 事務の正確性（誤り）	120,793	109,972	220,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
04	★	高齢者保健維持推進事業（定住）	指標 口腔機能向上講演会参加人数	1,000,000	1,000,000	800,000	200. 145.	人	B 縮小	維持	
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		36,016,000	190,982,000	
事業費の合計（円）	(A)	35,290,967	189,223,892	30,200,000
財源内訳	国庫支出金	4,376,000	927,000	
	県支出金	1,232,000	159,222,000	1,214,000
	地方債			
	その他特定	6,734,820	8,530,808	3,426,006
	一般財源	22,948,147	20,544,084	25,559,994
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費 (B)	2,727,107	2,694,141	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	38,018,074	191,918,033	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ シルバー人材センターの活動延べ人員を設定し、高齢者の介護予防及び生きがいづくりを図る。活動延べ人員の増加が図れた。また、参加者に交流の場を提供し、健康づくりや生きがいづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、老人クラブ会員数を設定した。会員数については、各クラブ等で勧誘をしているが、年齢の若い方は中々加入に前向きではなく減少傾向にある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が大きい。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果は大きい。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、演芸会や豊島区とのゲートボール大会などを展開している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高年齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいづくり、引きこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう最重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老人クラブ連合会と各老人クラブが連携してPR等を行い、各老人クラブのの会員数の増加を図り、引きこもりを防止し、高齢者の活動を推進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	シルバー人材センターや老人クラブ連合会に対し、市内60歳以上の高齢者に入会の勧誘をしてもらい、介護予防と生きがいづくり活動を図る。 シルバー人材センターや老人クラブ連合会において、PRを行っている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	老人クラブ連合会において、新たな事業や、魅力あるレクリエーションを提案してもらい、生きがいづくりを図る。 老人クラブ連合会では、事業について検討中である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

高齢者がシルバー人材センターや地域のボランティアに参加することで、自身の生きがいになるとともに、手助けが必要な他の高齢者の支え手等にもなれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030004	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	家族の援助を受けることが困難で、市内に10年以上住んでいる、独居生活に不安がある高齢者に、高齢者生活支援ハウスへ入居を案内し介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。高齢者生活支援ハウス（吉田久長）は社会福祉法人への委託事業、上吉田生活支援ハウスは社会福祉法人への指定管理により運営している。

対象	市内に10年以上住んでいて家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安がある高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/目標入居者数	%	106.	100.	93.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	入居者数	15,222,580	15,222,580	15,223,000	10. / 9.	人	A 維持	維持	○
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	入居者数	21,000,000	21,000,000	21,000,000	20. / 19.	人	A 維持	維持	○
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		36,223,000	36,223,000	
事業費の合計（円）	(A)	36,222,580	36,222,580	36,223,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,692,508	4,499,770	4,286,000
	一般財源	32,530,072	31,722,810	31,937,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,059	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	37,737,639	37,719,325	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住んでいて、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、定員に対する入居者数である入居率を指標に設定した。高い入居率となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市内に10年以上住んでいて、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように、2か所の高齢者支援ハウスの入居について、潤滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウス（吉田久長）は、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者支援ハウス（吉祥苑）については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて関与している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

入居希望の高齢者が増加傾向にあるため、2箇所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者及び委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	入居希望の高齢者が増加傾向にあるため、2箇所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者及び委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。		入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を潤滑に行う。 入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を潤滑に行うことができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

入居条件にあてはまる高齢者の支援を的確に行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030005	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	長寿者祝及び敬老事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がり作りや引きこもり防止を図る。

対象	75歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	地域での繋がり作りや引きこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
敬老祝金該当者に対する支給率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	敬老会事業	敬老会実施率	15,835,500	16,155,000	16,511,000	100. 100.	%	A 維持	維持	◎
02		金婚祝事業	金婚祝事業申込組数	334,461	253,406	479,000	130. 100.	組	A 維持	維持	
03	★	敬老祝金支給事業	敬老祝金支給該当者に対する支給率	14,182,000	15,346,000	16,952,000	100. 100.	%	A 維持	維持	○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	33,032,000	32,868,000	
事業費の合計（円） (A)	30,351,961	31,754,406	33,942,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	4,143,262	16,971,000	0
財源内訳 一般財源	26,208,699	14,783,406	33,942,000
正規職員 業務量	0.55人	0.55人	
正規職員 人件費 (B)	3,333,130	3,292,839	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	33,685,091	35,047,245	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 敬老祝金は、民生委員を通じて直接該当者に支給するので、地域の高齢者の現状を把握し、高齢者の安否確認、地域での繋がり作りや引きこもり防止を図る上で大変有効な事業である。該当者に100%支給できていることは意義深いことと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないかと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

敬老会事業については、市内全域で実施され、町会役員や民生委員、在宅福祉員などの協力のもとなりたっており、地域における高齢者の見守り、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、大事にしたい事業である。敬老祝金支給事業は、高齢者にとって喜ばしいことであり、高齢者の長寿意欲向上にも繋がっている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	敬老会事業は市と町会の共催であり、民生委員等関係者の協力のもとなりたっている。敬老祝金事業も祝金の配布は民生委員の協力のもとなりたっているので、トラブルのないよう、関係事務において細心の注意をはらう必要がある。		敬老会事業については、引きこもり防止や高齢者や一人暮らし高齢者の参加を促すことにより絆づくりに有効であり、引き続き町会の皆さんや民生委員等に協力をいただき地域のつながりを強化する。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	敬老会事業については、引きこもり防止や高齢者や一人暮らし高齢者の参加を促すことにより絆づくりに有効であり、町会の皆さんや民生委員等に協力をいただき地域のつながりの強化につながった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			予算については、現状を維持し、事業を展開する。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		敬老祝金の支給対象が増加傾向にあるため、予算の現状維持が難しくなっている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			今後も高齢者関係費用の負担が増える見込のため、この事業の運営について慎重な検討を続けていく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		引き続き、高齢者関係費用の負担が増える見込のため、この事業の運営について慎重な検討を続けていく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

敬老会事業については、市内全域で実施され、高齢者との交流と、併せて町会内のつながりが生まれ、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、町会から事業についての相談などあった場合は真摯に取り組む必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030006	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	高齢者保護措置事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームへ入所させる。養護老人ホームの運営に指定管理者制度を導入している。

対象	常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	養護するため養護老人ホームへ入所させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
養護した人数		人	61.	-	57.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	老人ホーム事業	老人ホーム入居者数	127,921,606	129,324,137	140,757,000	- / 57.	人	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		140,175,000	145,524,000	
事業費の合計（円）	(A)	127,921,606	129,324,137	140,757,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	28,719,765	28,990,228	27,695,000
	一般財源	99,201,841	100,333,909	113,062,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費 (B)	2,727,107	2,694,141	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	130,648,713	132,018,278	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所なので、積極的に入所を働きかけるものではないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 長寿荘については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団を指定管理者とし、市はモニタリング等を通じて今後も地域の福祉関係者との連携を取りながら適正な事業を展開する。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	民生委員や福祉関係者の継続的な見守り活動により、養護を受けられない高齢者の早期発見に繋がっているが、虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関と連携し、高齢者への支援が速やかに行えるようにする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	入居判定委員会の判定結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を潤滑に行う。 入居判定委員会の判定結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を潤滑に行った。
		（10）市民との協働	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。措置人数の増加は、措置負担金の増加となる。措置の際は介護サービスの利用が可能かどうか丁寧に聞き取りをして調査する必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	長寿荘については、平成27年度から指定管理制度を導入し、コストの削減になっている。入所人数も増加傾向にあるが、サービスの質を落とさないよう注意を払う必要がある。 長寿荘については、入所者は定員に近い状態が続いているが、サービスの質は維持されている。
		（5）民間活力の活用促進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。民生委員や福祉関係者の継続的な見守り活動により、養護を受けられない高齢者の早期発見に繋がり、高齢者の孤独死の防止や介護予防が図られる。虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関との連携を推進することにより、高齢者への支援が速やかに行える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030007	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	高齢者在宅サービス事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	ねたきり、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者に対し、各種補助や機器貸与等のサービスを提供し、在宅生活の支援を図る。
対象	ねたきり、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活の支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
支給事業の利用者数		人	955.	1,005.	906.	910.	
サービス事業の利用者数		人	700.	728.	653.	678.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	ねたきり老人等手当支給事業	指標 ねたきり老人等へ助成支給人数	16,040,000	14,030,000	17,400,000	145. 117.	人	A 維持	A 維持	
02		老人日常生活用具給付事業	指標 火災警報器等の給付人数	0	10,571	0	10. 1.	人	D 完了	D 完了	
03		配食サービス事業	指標 配食利用者数	2,574,100	2,097,600	3,263,000	100. 74.	人	A 維持	A 維持	○
04	★	移送サービス事業	指標 移送サービスの利用人数	1,104,000	1,104,000	1,104,000	8. 3.	人	B 縮小	B 維持	
05		介護サービス利用者負担支援事業	指標 介護サービス利用者支援人数	2,680,186	3,058,453	3,645,000	150. 174.	人	B 縮小	B 維持	
06		在宅サービス事業	指標 ショートステイ利用者数	10,582,560	1,315,440	1,429,000	- 4.	人	A 維持	A 維持	
07		敬老マッサージサービス事業	指標 マッサージ券発行人数	514,074	475,296	710,000	250. 178.	人	A 維持	A 維持	
08	★	緊急通報システム事業	指標 緊急通報システム機貸与人数	8,354,054	8,341,982	8,281,000	470. 417.	人	A 維持	A 維持	◎
09	★	敬老入浴事業	指標 入浴券の発行人数	1,946,200	1,732,710	1,944,000	450. 436.	人	B 縮小	B 維持	
10		成年後見推進事業	指標 講演会参加者数	750,000	750,000	750,000	150. 155	人	A 維持	A 維持	
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		48,315,000	41,205,000	
事業費の合計（円）	(A)	44,545,174	32,916,052	38,526,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	439,000	489,122	150,000
	地方債			
	その他特定	155,870	60,900	108,000
	一般財源	43,950,304	32,366,030	38,268,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費 (B)	3,939,155	3,891,538	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	48,484,329	36,807,590	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者在宅サービス事業は、福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。サービス事業の利用者数は全体では昨年度に比べ減少しているが、介護サービス利用助成金の利用者数は増加している。サービス事業の利用者数も減少している。更に市報等で周知していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ねたきり老人手当等支給事業、緊急通報システム事業、配食サービス事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安心して暮らせるために、包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りをしているため、市の運営事業として妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する手段としてたいへん有効的であるため最重点化する事業として選択した。配食サービス事業は、配達業者が直接届けることで利用者の状態や安否確認ができるため、重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
老人日常生活用具給付事業	火災報知器や電磁調理器の支給等で、ひとり暮らしの高齢者等の日常不安を軽減することにより、在宅福祉の向上を図るものだが、利用者が非常に少ないことから、平成28年度をもって事業を廃止した。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民がより利用しやすいサービスにするため、他市の実施状況などを参考にして、要綱等の整備を図り、周知方法についても検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。 窓口に訪れた高齢者や家族に在宅サービスについて、わかりやすく説明するように努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現状に合ったサービスを提供するため、事業内容について引き続き見直しを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	現状に合ったサービスを提供するため、事業内容について引き続き見直しを行う。 担当職員で意見を出し合いながら、事業内容について検討し、老人日常生活用具給付事業については、利用者がほとんどいなかったため、今年度で廃止した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

在宅サービスを見直す際には、高齢者施策の優先順位を考え、市民に丁寧に説明を行い納得してもらう。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030008	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	介護保険施設運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設（特別養護老人ホーム偕楽苑）の運営に指定管理者制度を導入している。

対象	要介護認定者
意図（対象をどのようにしたいか）	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
偕楽苑入所者数		人	95.	100.	96.	100.	
デイサービス延べ利用者数		人	3,457.	3,600.	17,753.	17,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	介護保険施設運営事業	指標 偕楽苑入所者数	7,806,524	4,929,976	5,004,000	100. 96.	人	A 維持	維持	◎
02	デイサービス事業	指標 デイサービス延べ利用者数	17,193,000	17,296,680	200,000	3,600. 17,753.	人	B 縮小	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		25,222,000	22,417,000	
事業費の合計（円） (A)		24,999,524	22,226,656	5,204,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	4,537,179	1,671,043	117,000
	一般財源	20,462,345	20,555,613	5,087,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費 (B)	2,121,083	2,095,443	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		27,120,607	24,322,099	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	特別養護老人ホーム偕楽苑に入所を希望している要介護3以上に認定された高齢者が、介護サービスを利用して入所している。定員100名に対して、96名の入所となっている。デイサービス事業については、平成27年度までは、介護予防の二次予防事業としての人数を指標としていたが、平成28年度から総合事業に移行したため、介護サービスとしての4か所のデイサービスセンターののべ利用者数となっている。そのため、目標値に比べて大きい数字となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	介護保険施設の特別養護老人ホーム偕楽苑の運営は、昼夜を問わず最大限稼働している。デイサービス事業を4か所で実施いたが、大滝デイサービスセンターについては、利用者が減少したため、平成28年度末で事業を廃止した。他のデイサービスについては利用者が多い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム偕楽苑及び高篠デイサービスセンター、上吉田デイサービスセンターについては秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっており、影森デイサービスセンターは秩父福祉会が指定管理者となっている。大滝デイサービスセンターは秩父市社会福祉協議会が指定管理者となっていた。市はモニタリング等を通じて、連携している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市立の特別養護老人ホームであり、入所者への介護サービスが適切に行われるように指定管理者へ促していく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
デイサービス事業（大滝）	大滝デイサービスセンターについては利用者が減少しているため、平成28年度末で事業を廃止することとした。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	指定管理者制度導入後の運営状況を把握する。 指定管理者となっている秩父市社会福祉事業団の運営状況について、主に把握することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、介護保険施設の偕楽苑を含むほのぼのマイタウンの今後の在り方について協議する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	介護保険施設の偕楽苑を含め民営化について、慎重に検討を重ねる。 年度内3回の民営化検討委員会を開催した。現状では、ほのぼのマイタウンの事業団への譲渡は、議会の議決や他の社会福祉法人及び市民の理解が必要なため、時間をかけて検討を重ねる必要があるとの結果になった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営とコストの削減を図ることが望まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030009	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや引きこもり防止を図る。

対象	市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設利用延べ人数		人	8,203.	8,300.	9,097.	9,200.	
姉妹都市交流事業参加者数		人	59.	30.	32.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		いきがいセンター事業	施設利用延べ人数	1,313,277	3,241,995	13,836,000	8,300. / 9,097.	人	A 維持	A 維持	
02	★	高齢者生きがいと健康づくり事業	姉妹都市交流事業参加者	1,600,000	1,584,000	1,584,000	30. / 32.	人	A 維持	A 維持	○
03											
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	3,009,000	5,034,000	
事業費の合計（円） (A)	2,913,277	4,825,995	15,420,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,600,000	1,584,000	927,242
財源内訳 一般財源	1,313,277	3,241,995	14,492,758
正規職員 業務量	0.20人	0.20人	
正規職員 人件費 (B)	1,212,048	1,197,396	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	4,125,325	6,023,391	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ いきがいセンター事業は、トレーニング施設等を利用していただき健康増進を図っており、また、高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、豊島区との姉妹都市親善交流ゲートボール大会等を行うことで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進している。介護予防を図るためには、施設の利用、イベント等の参加が大切であるため、指標、目標値の設定は適切である。実績値については、目標値を上回っているため、引き続き維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01いきがいセンター事業は、運営管理をシルバー人材センターに委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に行っているので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者が組織する老人クラブ連合会に委託しているので、妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

02高齢者生きがいと健康づくり事業については、約6,000人の会員がいる老人クラブ連合会が、伝統文化講演会、各支部ごとの演芸会の開催、豊島区とのゲートボール大会を行っている。また、各クラブ単位では、奉仕活動等を行っているので、重点化する事業として選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各イベントへの参加者数を増加させる。		引き続きいきがいセンターのマシンを利用してもらうため、講座等を開催していく。 保健センター、包括支援センターによる講座を開催した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			生きがいと健康づくり事業について、老人クラブ連合会が単位クラブに積極的な呼びかけをし、一人でも多くの参加者を募る。 常に呼びかけは行っているが、引き続き継続していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

各単位老人クラブの会員が増え、各種事業に参加することで、引きこもり防止、介護予防に大きな効果が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030010	担当課所名	高齢者介護課

基本事業名　高齢者福祉交流施設事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	地元町会、シルバー人材センターに施設管理を委託し、市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

対象	市内に住所を有する60歳以上の高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
各福祉センター延べ利用者数		人	42,644.	43,000.	36,226.	36,500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標 各福祉センター延べ利用者数	47,966,750	46,793,818	44,870,000	43,000. / 36,226.	人	C 縮小	縮小	○
02	憩いの家事業	指標 施設延利用者数	5,467	11,726	64,000	3,100. / 2,189.	人	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		48,325,000	49,925,000	
事業費の合計（円）	(A)	47,972,217	46,805,544	44,934,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	12,151,277	11,023,133	10,419,000
	一般財源	35,820,940	35,782,411	34,515,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費 (B)	3,030,119	2,993,491	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	51,002,336	49,799,035	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センターは、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。延べ利用者数が前年に比べ減少したのは、下郷福祉交流センターの入浴設備の利用が休止となったためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01高齢者の福祉交流施設は、秩父市区で4か所、大滝地区で1か所あり、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。02憩の家事業は、集会又は教育娯楽等のための場所として、高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター渓流荘及び大滝老人福祉センターは、シルバー人材センターへ委託し、下郷・影森・高篠福祉交流センターは、それぞれの地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているので妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01老人福祉センター・各福祉交流センター事業については、高齢者の憩いの場所、地域交流の場所でもあるとともに、避難所も兼ねている。これら地元の拠点施設となっていることから、重点化する事業として選択した。また、施設によっては、学童室があるので利用率も高い。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各センターは、その地区の避難場所になっており、利用者には避難場所も兼ねている意識を持たせ、災害時に迷わず行動ができるよう促す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	現在の施設利用者が近所の人を誘って施設を利用してもらい、引きこもり防止を図り、生きがいづくりを図る。 施設利用者に近所の人を誘って利用していただくようお願いしているが、今後も引き続き継続していく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	他課も含め同様の施設が市内に数箇所あるため、引き続き施設・設備の統廃合等を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	各老人福祉センター・各福祉交流センターには、入浴設備もあり延べ利用者数も増加しているが、今後、受益者負担、施設・設備の統廃合等を検討していきたい。 受益者負担、施設・設備の統廃合等について、引き続き検討していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

普段利用している施設が避難場所にもなっていることを周知することで、災害時にあわてず行動ができるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅香　貴雄	電話番号 0494-25-5205

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040001	担当課所名	秩父地域包括支援センター

基本事業名	介護予防ケアマネジメント事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	2	医療・福祉・保健			
政策	2	福祉の充実			
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50	ページ

基本事業の概要	地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるうよう支援する。
対象	介護保険法における要支援認定者及び事業対象者
意図（対象をどのようにしたいか）	要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護予防ケアプラン作成延べ件数		件	8,658.	8,700.	9,497.	9,500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		ケアプラン（介護サービスの利用計画）作成事業（直営分）	指標 ケアプラン作成件数	6,066,124	2,530,068	5,248,000	2,164. / 2,216.	件	B 縮小	維持	○
02		ケアプラン作成事業（県内事業所への委託分）	指標 ケアプラン作成件数	0	7,950,500	0	6,500. / 7,262.	件	B 縮小	拡充	◎
03		ケアプラン作成事業（県外事業所への委託分）	指標 ケアプラン作成件数	78,940	55,900	258,000	36. / 13.	件	A 維持	維持	
04	★	地域包括支援センターシステム更新事業	指標 －	0	617,028	0	－ / －	－	D 完了	完了	
05		ケアプラン作成事業（委託分の住所地特例の事業対象者分）	指標 ケアプラン作成件数		25,800	258,000	36. / 6.	件	A 維持	維持	
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		7,396,000	13,584,000	
事業費の合計（円）	(A)	6,145,064	11,179,296	5,764,000
財源内訳	国庫支出金	2,396,574	757,229	
	県支出金	1,198,287	378,614	
	地方債	0	0	
	その他特定	1,351,913	9,258,910	
	一般財源	1,198,290	784,543	5,764,000
正規職員	業務量	6.61人	5.75人	
	人件費 (B)	40,058,173	34,425,141	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,767,926	1,490,401	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	46,203,237	45,604,437	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、介護保険制度における要支援認定者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施している。今後も高齢者の要介護度の重度化を防ぎ、元気な高齢者を増やし、また要支援認定者が要介護状態になることを予防するため、本人の心身の状態に応じて、自立支援を目的とした介護サービスの導入を目指し、この事業を継続して行く。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護予防サービス利用時には、ケアプラン作成を要する為、この事務事業実施は必須である。高齢化が年々進行していく要因と平成28年度から当市において、総合事業が開始となり、要支援1・2だけではなく、簡易なチェックで認定となる「事業対象者」が加わった。そのため、今後も増加傾向は変わらないと推測される。今後は委託先の事業所と連携を図り、自立支援を念頭に置いた介護予防ケアマネジメントが実施できるよう支援して行く。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、地域包括支援センター自体の運営に関する委託は実施しておらず、市の直営で運営していることから、有資格職員を中心にケアプラン作成業務を行っている。また、ケアプラン作成業務は、民間の居宅介護支援事業所にも委託できるので、今後も民間事業所へ委託し、委託先事業所と共同でこの事務事業を継続していく。総合事業開始により、認定者が予想以上に増加している現状を鑑みて、今後の事業の在り方を検討していく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成28年度の総合事業への移行で、簡易な手続きにより、評価を受けた事業対象者がケアプラン作成対象者に加わり、要支援認定者と同様に、地域包括支援センターが担当となる。簡易な手続きのため、事業対象者は増加傾向である。要支援認定者や事業対象者については、民間事業所へケアマネジメントを委託することが可能であり、平成28年度の委託件数は増加傾向にあり、今後もこの傾向は変わらないと思われる。そのため、民間事業所への委託は、今後ますます重要になると考えられ、最重点化事業とした。また、地域包括支援センターでの担当も増加する可能性があるため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
地域包括支援センターシステム更新事業	新たに5年リース契約に至った。来年度以降のシステム維持に関する予算は、ケアプラン（介護サービスの利用計画）作成事業（直営分）に含めることとする。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	介護支援専門員連絡協議会等と協力し、個別ケア会議・研修会などを設け、サービス計画作成者に自立支援型ケアマネジメントの手法を普及し、ケアプランの質の向上を目指す。 平成28年度は、秩父市介護支援専門員連絡協議会において、合計4回の研修会を開催し、地域の介護支援専門員に対して、ケアプランの質の向上を目指し、地域包括ケアシステムや社会保障制度の周知を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	総合事業開始により、認定者が予想よりも1000件以上増加している現状を鑑みて、秩父市内に在る3包括のいくつかを民間事業所へ委託すべきかどうかを検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ケアプラン作成を中心として、包括支援センターを民間事業所へ委託することで、包括支援センターが行うべき、他の事業への重点化が図ることができる。その結果、市民の日常生活の自立度が上がり、元気高齢者が増え、ひいては健康寿命の延伸につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	池田　幸代	電話番号 0494-22-2582

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040002	担当課所名	秩父地域包括支援センター

基本事業名	一般介護予防事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	3	保健サービスの充実		
施策	2	健康な長寿社会	総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	主として活動的な状態にある高齢者とその支援を行う住民を対象に地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるようなコミュニティを目指して介護予防に関する普及、啓発を行い、地域における自発的な活動の育成・支援を行う。
対象	65歳以上の市民、及びその支援の活動にかかわるもの。
意図（対象をどのようにしたいか）	生活機能の維持・向上を図り、精神・身体・社会的にいきいきと活動的な生活を送る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護予防事業参加者数←削除		人		―	―	―	H29．7月再提出後に削除
介護予防普及啓発事業参加者数		人		1,440.	1,982.	2,000.	
地域介護予防活動支援事業参加率（月2回以上の活動）	参加実人員／高齢者人口	%		1.5	0.9	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		介護予防普及啓発事業「出前講座」	延べ参加者数	318,212	116,334	376,000	1,200. 1,816.	人	B 維持	拡充	
02		介護予防活動支援事業「いきいき倶楽部」	延べ参加者数・実施回数	12,456	0	0	80・2 0・0	人・回	D 皆減	休廃止	
03		介護予防普及啓発事業「複合教室」	延べ参加者数・実施回数	155,260	782,165	235,000	240・12 166・12	人・回	C 縮小	縮小	
04	★	地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」（通称：いきいき百歳体操）	参加実人員・実施会場数	0	958,930	2,870,000	60・3 145・3	人・会場	C 拡大	拡充	◎
05	★	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」	参加実人員・実施団体数	0	562,590	1,525,000	200・10 370・17	人・会場	C 拡大	拡充	○
06		地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」	参加実人員・把握団体数（05事業に該当しない団体）		0	0	100・ 5 513・27	人・会場	B 維持	拡充	○
07		介護予防普及啓発事業「いってんべえ」（H27廃止事業）		108,646							
08		介護予防普及啓発事業「相談会」（H27廃止事業）		80,000							
09		介護予防普及啓発事業「個人結果アドバイス票」の送付（H27廃止事業）		0							
10		対象者把握事業（H27廃止事業）		1,692,711							
11		運動機能向上事業「いきいきころばん教室」（H27廃止事業）		965,422							
12		口腔機能向上事業「訪問によるお口の相談」（H27廃止事業）		67,388							
13		栄養改善事業「訪問による栄養相談」（H27廃止事業）		8,000							
14		デイサービス事業（H27廃止事業）		593,640							
（参考）最終予算額（円）				9,371,000	4,621,000						
事業費の合計（円）			(A)	4,001,735	2,420,019	5,006,000					
財源内訳		国庫支出金		1,000,434	605,004						
		県支出金		500,217	302,502						
		地方債									
		その他特定		1,620,702	980,107						
		一般財源		880,382	532,406	5,006,000					
正規職員		業務量		2.22人	2.13人						
		人件費	(B)	13,453,728	12,752,270						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）			(A)+(B)	17,455,463	15,172,289						

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 65歳以上の高齢者がいきいきと活動的な生活を送るために、介護予防の必要性を多くの市民に周知するとともに一定の頻度で活動を行う必要があると考え、参加者数と参加率を指標として設定した。今後も、市民の生活機能の維持・向上に向けて、参加者数・参加率を増やすよう努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 平成37年までに高齢者数の10%が通いの場に参加できる地域とするため、住民主体の運営により歩いて通える身近な地域での開催が不可欠と考える。その実現に向けて、地域の集まりなど住民が集まる機会に出向くなど、積極的に普及啓発の機会を設けるとともに、住民主体の活動についても支援をしていく必要がある。そのため、H29年度より一部の事務事業を統合することで、効率的な事業の展開を検討する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防事業は、介護保険法や地域支援事業実施要綱に定められており、市が実施主体となることが妥当である。ただし、高齢者が生き生きとした生活を送るためには、身近な場所での『活動・通いの場づくり・仲間づくり・からだづくり』が不可欠であるとエビデンスもあり、通いの場を住民主体で運営することが活動継続に向けても必要とされる。そのため、市が主体となって活動や運営を行う手法ではなく、住民の自主的な運営活動を育成・支援し、活動が介護予防の効果が認められる頻度で継続できるような支援を行う。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

H26年の介護保険法の改正を受け、高齢者人口の1割以上が通いの場に参加することを目標に、要介護状態になっても生きがい・役割を持った生活ができるよう、身近な場所で開催する住民運営の通いの場を支援する事業に取り組む。H28年度より開始した「秩父ポテくまくん健康体操」は、市で養成したサポーターの活躍と体操の効果を実感した参加者の意欲で、市内3か所において住民運営による継続実施がされており、効果的な手法であると考える。体操以外の活動を行う通いの場を立ち上げ支援のため、サロン事業の対象を新規立ち上げに限定し、3年間の補助を行うよう要綱改正を行い新たに活動を開始する支援を行うとともに、既存団体の活動状況把握し介護予防事業の普及啓発を行い、活動の充実・活性化を図る。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
介護予防活動支援事業「いきいき倶楽部」	「秩父ポテくまくん健康体操」や「地域サロン活動事業」の開始により、高齢者の生きがいづくり・社会参加の機会が確保され、閉じこもり予防の意味でも代替えとなる事業ができたため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	介護予防普及啓発事業は、体験型教室では申込み・参加後の感想で反応が良い反面、栄養や口腔など介護予防の効果が認識されていない内容では申込みが少ないため、これらの内容を複合的に組込んだ「複合教室」を開催した。「秩父ポテくまくん健康体操」や「地域サロン活動事業」「活動団体把握」など、地域に出る活動が増えた事を踏まえ、介護予防普及啓発事業を統合し効率化を図る。「出前講座」、介護予防の必要性と地域活動支援事業の周知と合わせ、地域に出向くなど積極的な普及啓発に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	一般介護予防事業として、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開をめざし、事業補助金要綱の見直し等を行う。更に、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等を支援し、開催箇所数を増やしていく。 サロン事業の補助金は、通いの場立ち上げ支援として活用するよう補助金要綱を修正した。併せて市内の団体が集まる機会に職員が出向き、住民主体の通いの場の効果を普及啓発し、活動の充実に向け働きかけた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域に積極的に出向き、介護予防普及啓発を図ることで、地域サロン活動の立ち上げや高齢者が生きがいをもって生活できる地域づくりの一助になる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	池田　幸代	電話番号 0494－22-2582

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040003	担当課所名	秩父地域包括支援センター

基本事業名	総合相談支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。

対象	高齢者やその家族
意図（対象をどのようにしたいか）	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
包括支援センターだよりの市報への掲載回数		回	6.	6.	6.	6.	
包括支援センター通信の発行回数		回	2.	2.	2.	2.	
相談件数		人	615.	－	730.		
地域包括ネットワーク会議開催回数		回	－	－	－	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	地域包括支援ネットワーク構築事業	地域包括支援センター通信の発行回数	32,967	28,818	126,000	2. 2.	回	A 維持	A 維持	◎
02	総合相談事業	高齢者の相談件数	9,300	0	29,000	－ 730.	人	A 維持	A 維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		191,000	173,000	
事業費の合計（円） (A)		42,267	28,818	155,000
財源内訳	国庫支出金	16,484	11,239	
	県支出金	8,242	5,619	
	地方債			
	その他特定	9,299	6,341	
	一般財源	8,242	5,619	155,000
正規職員	業務量	1.22人	2.02人	
	人件費 (B)	7,393,490	12,093,702	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		7,435,757	12,122,520	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性＼コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢社会の現在、誰もが安心して生活できる地域づくりについて、高齢者の見守り、サポートが重要であり、他人事でなく、自ら考え、行動できるよう、高齢者に関する情報の発信等の啓発活動の継続が必要である。さらに高齢者が増えるなかで、高齢者を取り巻く問題も増え、相談対応、問題解決に向けて適切な支援を行うことが重要であり、基本事業、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 認知症高齢者や独居又は高齢者世帯の増加などにより、相談件数も増加傾向にある。相談内容も複雑、多岐に渡っており、困難ケースの対応多く、幅広い知識や専門性を要することも増えている。適切な支援を迅速に行う必要があり、様々な分野の関係機関等との連携や情報共通も重要であり、事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護保険法に基づく事業であり、直営の地域包括支援センターが公正中立的な立場で対応することは適切であり、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

誰もが安心して生活できる地域づくりについて、高齢者の見守り、サポートが重要であり、地域でのネットワークの充実を図ることが必要なため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	地域包括支援ネットワーク会議等の開催により、関係機関、見守り協力事業所、地域住民への高齢者の見守り、サポートの重要性の啓発及び再認識する機会をつくり、ネットワークの充実を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （5）民間活力の活用促進	高齢者見守り協力事業所表示プレート等を配布し、事業所に掲示していただくことで、市民への周知を図る。また、事業所職員への啓発のため包括支援センター通信と合わせてパンフレットを送付する。 包括支援センター通信冬号（平成29年2月）発行と合わせて、「高齢者見守り協力事業所表示プレート」を作成し、掲示の依頼とともに送付した。また、高齢者虐待の早期発見のため啓発パンフレットの送付も行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

関係機関、見守り協力事業所、地域住民それぞれの意識の向上とスムーズな連携体制の構築に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	池田　幸代	電話番号 0494-22-2582

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040004	担当課所名	秩父地域包括支援センター

基本事業名	権利擁護事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	何らかの支援が必要とする高齢者が、住み慣れた地域において、尊厳ある生活を維持し、安心して生活を送ることが出来るよう、専門的な視点から高齢者の権利擁護のために、必要な支援を行う。
対象	虐待を受けていると思われる高齢者や、認知症などにより、判断応力の低下が見られる高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	高齢者の身の安全や権利、財産を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数		件	－	－	10.	－	
成年後見制度の相談への包括職員の対応件数		件	－	－	3.	－	
高齢者虐待対応専門員研修職員受講者数		人	－	－	－	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	高齢者虐待対応事業	指標 高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数	4,190	17,676	63,000	－ 10.	件	A 維持	維持	◎
02	成年後見制度活用促進事業	指標 成年後見制度の相談への包括職員の対応件数	0	0	35,000	－ 3.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		361,000	113,000	
事業費の合計（円） (A)		4,190	17,676	98,000
財源内訳	国庫支出金	1,634	6,893	
	県支出金	817	3,446	
	地方債			
	その他特定	922	3,891	
	一般財源	817	3,446	98,000
正規職員	業務量	1.21人	0.67人	
	人件費 (B)	7,332,888	4,011,277	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		7,337,078	4,028,953	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者の権利侵害に関する問題は、高齢者虐待や消費者被害などがあり、成年後見制度をはじめ専門的知識や対応力が必要となっている。関係機関との連携や迅速、適切な対応が重要であり、基本事業の指標は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるためには、高齢者の生命、財産等を守る必要があり、高齢者虐待対応や成年後見制度の円滑な活用に関することは、重要であり、事務事業として適切である。また、高齢者の権利侵害の背景には、高齢者が認知症である場合が多く、認知症の正しい理解の普及や支援体制の構築など認知症に関する事業と連動し、一体的に推進することが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 権利擁護に関する対応は、法令により市が関与することが定められている。高齢者虐待については、高齢者虐待防止法により、市及び地域包括支援センターの業務として位置づけられており、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

高齢者虐待の対応は、被虐待者の生命の安全の確保から迅速な対応を適切に行うことが重要となる。虐待の背景には認知症や要介護状態に重度化による介護負担の他、家族関係などの多重の問題がある場合も少なくない。そのため、幅広い知識を持って迅速に判断し対応できる能力が求められるため、職員の対応力の向上を図る必要性があるため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高齢者虐待の通報や相談を受け、直接対応する市及び地域包括支援センターにおいて、状況を把握し、緊急性、初動対応の判断や援助方針の決定など、迅速な対応を適切に行うことが求められる。県が実施する高齢者虐待対応専門員研修等を受講し、職員の対応力の向上を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （8）職員の能力開発	認知症になって安心して生活できるよう、地域のサポート力の充実を図るため、認知症サポーター養成講座の開催継続やサポーターの対応力向上の研修会を開催する。また、認知症カフェ」の普及のため、市内4事業所との共催により12回の開催を予定。 認知症サポーター等を対象とした研修会を開催し、実践の場として認知症カフェでのボランティア活動につながった。認知症カフェは、市内4事業所との共催により12回開催することができた。（平成28年度より認知症総合支援事業にて実施）
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

高齢者虐待の対応が適切に行われることにより、高齢者の安全の確保と安心して生活できる地域づくりに繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	池田　幸代	電話番号
		0494-22-2582

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040005	担当課所名	秩父地域包括支援センター

基本事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

対象	地域で働く介護支援専門員
意図（対象をどのようにしたいか）	個々の高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実践することができるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加延べ人数	参加人数	人	57.	70.	233.	280.	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加率	参加人数÷対象人数	%	66.	75.	65.	80.	
連絡会議への事業所の参加率	参加事業所÷対象事業所	%	97.	100.	81.	100.	
地域ケア会議開催回数	地域ケア会議開催回数	回	－	36.	35.	36.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	研修会開催事業	指標 研修会開催回数	24,012	20,000	119,000	4. 4.	回	A 維持	維持	○
02	連絡会議開催事業	指標 連絡会議開催回数	0	0	0	4. 4.	回	A 維持	維持	
03	介護支援専門員からの個別相談対応事業	指標 相談に対応した割合	0	0	0	100. 100.	%	A 維持	維持	
04	地域ケア会議の開催事業	指標 地域ケア会議開催回数	0	71,428	78,000	36. 35.	回	B 維持	拡充	◎
05	地域包括支援センターの運営	指標 －	0	2,065,451	3,343,000	－ －	－	A 維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		100,000	3,438,000	
事業費の合計（円）	(A)	24,012	2,156,879	3,540,000
財源内訳	国庫支出金	9,365	813,311	
	県支出金	4,682	406,662	
	地方債	0	0	
	その他特定	5,283	406,662	
	一般財源	4,682	530,244	3,540,000
正規職員	業務量	1.74人	1.27人	
	人件費 (B)	10,544,814	7,603,466	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	10,568,826	9,760,345	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域の介護支援専門員が、介護保険等に関する専門知識や、秩父市高齢者福祉制度に関連する制度の理解を深めることで、地域の高齢者等からの様々な相談にも適切な対応が可能となる。今後も秩父地域の介護支援専門員の資質向上を目標とした研修会等を開催し、参加率と参加者数を増やしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護サービスを必要とする高齢者等が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者等に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会や、困難事例の検討会、相談会などの事業は必要であり妥当である。平成28年度は総合事業が開始となり、サービス利用の内容も大きく変更された。こうした介護保険制度改正にも適切に対応できるよう秩父地域包括支援センター（3包括）内でも協力し合い各事務事業を充実させていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状では、市が直営で地域包括支援センターを運営しているため、今後も、この事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化人口がピークを迎え、社会保障費の増大が見込まれている。2025年をめどに住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を厚生労働省が推進している。そのシステムの一環としての地域ケア会議充実が今後も必要である。また、地域ケア会議の構成員でもあり、地域の介護を担う役目である介護支援専門員の資質向上のための、研修会を開催することも重要である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	ケア会議の開催回数を重ねていくにあたって、実情にあった体制や方法が少しずつ見えてくると思われる。委嘱期間の終了前には、より実情に合った体制にできるように、検討を継続していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	平成27年3月にちちぶ版包括ケアシステム構築が開始され、包括支援センターを事務局とする中学校区域における地域ケア会議が開催された。この会議は各地域に関係する専門職を構成メンバーとして委嘱しているが、会議の趣旨、開催回数についてまた、事務局に高齢者介護課も含めての運営内容に、疑問点などが出されてきた。これらの疑問点を明確にし、出席者が会議の趣旨を理解し、包括ケアシステムの趣旨に沿って活動が円滑に行えるようにする。 医師会など4師会や、多職種に委員を委嘱している現状では、関係者多数のため、容易に変更することは難しい。そのような体制であるということを改めて確認した。委嘱期間（2年）ごとに実情にあった体制の検討継続は必要と考えられる。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

実情にあったケア会議を実施していくことで、会議の出席者との情報共有や意見交換を行うことで、高齢者福祉の向上へつながっていくと思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	池田　幸代	電話番号 0494-22-2582

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040006	担当課所名	秩父地域包括支援センター

基本事業名	認知症総合支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	2	医療・福祉・保健		
政策	2	福祉の充実		
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	認知症に関する知識と理解を普及し、地域における支援体制の構築と認知症の早期から適切な支援に結びつけることで、住み慣れた地域で、尊厳ある生活を維持し、安心して生活を送ることが出来るよう、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進を中心に必要な支援を行う。

対象	認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族、市民
意図（対象をどのようにしたいか）	認知症になっても住み慣れた地域で尊厳ある生活ができる

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
認知症初期集中支援終了件数		件	－	－	0.	－	
認知症カフェ開催回数		回	1.	12.	12.	25.	
認知症サポーター養成人数		人	807.	1,000.	564.	800.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援終了件数		0	1,652,000	－ 0.	件	A 維持	維持	○
02	認知症ケア・向上事業	認知症カフェ開催回数		260,358	982,000	12. 12.	回	A 維持	維持	◎
03	認知症サポーター養成事業（平成28年から本事業で予算計上）	認知症サポーター養成人数	93,113	54,260	283,000	1,000. 564.	人	A 維持	維持	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		208,000	2,066,000	
事業費の合計（円）	(A)	93,113	314,618	2,917,000
財源内訳	国庫支出金	36,314	122,701	
	県支出金	18,157	61,350	
	地方債			
	その他特定	20,485	69,217	
	一般財源	18,157	61,350	2,917,000
正規職員	業務量		1.16人	
	人件費 (B)		6,944,898	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	93,113	7,259,516	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳のある生活ができるよう、早期対応を含めた支援体制の構築が求められており、基本事業の意図、目標値の設定は適切である。認知症初期集中支援事業は、平成29年3月に初期集中支援チーム配置となり、平成28年度の実績値は無しであるが、今後、周知を図り事業を本格的に展開する。また、認知症に関する正しい理解と知識の普及のため、認知症サポーター養成講座実施しており、団体等への講師派遣を中心としているが、依頼は減少傾向にある。今後は、参加しやすい方法を検討し実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳のある生活が送れるためには、認知症に関する正しい理解と知識を持ち、住民一人ひとりが自分の問題として考え、対応できることが重要となる。また、認知症の人やその家族への支援体制の構築や適切な医療、介護のサービスへ結びつける早期対応が必要であり、事務事業は適切である。地域のサポート力の向上のための取り組みとして、認知症サポーターの養成及びフォローアップ、認知症カフェの充実を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	認知症総合支援事業の各事業は、介護保険法による地域支援事業において、自治体が実施主体となり実施することが基本とされている事業であり、秩父市においては全地域包括支援センターが直営で運営されていることから、事業を実施することは、適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

認知症の人の増加に伴い、認知症に関する支援体制の構築と充実が求められている。認知症に関する相談件数も増加しており、より専門的な内容の相談や対応を必要とするケースも増加傾向にあるため、地域の専門職との連携を図りながら、迅速に適切な支援が行える体制の構築を図ることが必要である。また、認知症の正しい理解、知識の普及を図るとともに、地域のサポート力の向上を図る必要性があるため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指し、地域のサポート力の向上を図るため、認知症サポーターを中心に地域住民の理解と対応力の向上のための取り組みとして、平成29年度には、サポーター研修会の定期開催を実施する。また、地域でのサポート活動の実践練習として、徘徊高齢者声かけ訓練等の実施を予定する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域住民が主体的に認知症の人やその家族のサポートができるようになることで、認知症の支援体制の充実、安心・安全な地域づくりに繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	池田　幸代	電話番号 0494-22-2582

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050001	担当課所名	こども課

基本事業名	児童扶養手当給付事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	父母の離婚など、父または母と生計を同じくしない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために当該児童が養育される家庭に児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。

対象	父または母と生計を共にしていない等の児童
意図（対象をどのようにしたいか）	児童の福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
所得限度額以下の申請者に対する児童扶養手当給付率	給付対象者数/給付申請者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	児童扶養手当支給事業	指標 児童扶養手受給資格者数	266,077,964	272,834,050	286,262,000	700. 659.	人	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		268,154,000	274,554,000	
事業費の合計（円） (A)		266,077,964	272,834,050	286,262,000
財源内訳	国庫支出金	88,856,719	90,568,600	95,400,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	177,221,245	182,265,450	190,862,000
正規職員	業務量	1.10人	0.80人	
	人件費 (B)	6,666,262	4,789,585	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		272,744,226	277,623,635	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ひとり親家庭で育てられる児童の福祉の増進を図るためには、手当の給付を必要とする対象者に対して適切に審査を行い、給付を行う事が必要である。そのため、手当を適切に支給しているかどうかを判断するための指標設定として適切である。 実績値についても目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令に基づき事業を進めているため問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 手当の支給審査のために住民情報、税情報などの機密性の高い情報を取り扱うため、行政で行うことが適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	近年現況届未提出者の人数が増加傾向にある。催促通知等により提出を促す必要がある。		法令に基づき、適切に手当を支給する必要がある。支給漏れなく、かつ過払いなく支給を行うために、課内、関係各課、関係機関等において更なる連携を図っていくことが必要である。 連携を深め、手当の支給対象となりうる人に対して漏れなく案内できた。また、支給要件に疑義の生じた受給資格者については聞き取り調査や実地調査、民生委員との連携などを通じて厳密な確認を行った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現況届未提出により手当が支給停止となっている受給者を減らすことにより、受給資格者の経済状況に応じた適切な給付を行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050002	担当課所名	こども課

基本事業名	児童手当給付事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

対象	0歳～中学校修了前の児童の養育者
意図（対象をどのようにしたいか）	手当の給付で児童の健やかな成長に資する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
申請者に対する児童手当の給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	児童手当給付事業	指標 児童手当給付延児童数	969,470,797	940,738,414	1,032,510,000	93,000. / 84,942.	人	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		971,194,000	942,675,000	
事業費の合計（円）	(A)	969,470,797	940,738,414	1,032,510,000
財源内訳	国庫支出金	670,836,332	649,514,665	714,640,000
	県支出金	151,200,664	143,650,165	158,080,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	147,433,801	147,573,584	159,790,000
正規職員	業務量	0.70人	1.25人	
	人件費 (B)	4,242,167	7,483,726	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	973,712,964	948,222,140	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 減	コスト 縮小	コスト 維持	コスト 拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、適切である。また、実績値は目標値に達しており、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政（市）で実施するのが適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050003	担当課所名	こども課

基本事業名	児童福祉医療費給付事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。

対象	子どもの養育者
意図（対象をどのようにしたいか）	医療費の負担を軽減し、児童およびひとり親家庭の福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
こども医療費支給率		%	100.	100.	100.	100.	
ひとり親家庭等医療費支給率		%	100.	100.	100.	100.	
未熟児養育医療費給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	★	こども医療費支給事業	指標 こども医療費受給資格対象者数	187,057,700	192,612,028	193,927,000	8,000. 7,288.	人	A 維持	A 維持	○
02		ひとり親家庭等医療費支給事業	指標 ひとり親家庭等医療費受給資格者数	42,845,171	41,733,714	48,216,000	1,750. 1,741.	人	A 維持	A 維持	
03		未熟児養育医療費給付事業	指標 未熟児養育医療費給付対象者数	2,414,997	3,095,307	7,227,000	30. 10.	人	A 維持	A 維持	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		241,231,000	249,677,000	
事業費の合計（円）	(A)	232,317,868	237,441,049	249,370,000
財源内訳	国庫支出金	908,400	1,337,147	3,114,000
	県支出金	40,485,991	40,716,149	45,057,000
	地方債			
	その他特定	446,080	512,690	972,000
	一般財源	190,477,397	194,875,063	200,227,000
正規職員	業務量	1.10人	1.50人	
	人件費 (B)	6,666,262	8,980,472	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	238,984,130	246,421,521	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 適切に医療費を支給できているかどうかの指標となっており、意図を実現するために適切な指標設定となっている。 また、目標値、実績値ともに100%をとなっており、問題なし。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 助成内容や対象者の範囲設定等については、市の財政状況を考慮すると妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 医療費の給付においては、医療の受診状況や所得の状況等機密性の高い情報を扱っているため、行政において実施することが適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

医療費を助成することにより、子育て期にかかる経済的負担の軽減につながり、子どもが安心して必要な医療を受けられることを支援しており、子育てに大きく貢献しているので重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	医療費の無償化から安易な受診をしないように、適正な受診のPRを登録時の窓口や広報を通じてしっかりと行い、過剰な受診を防ぎ医療費増加を抑制する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	過払いや支給漏れの無いよう、公費間の資格異動等をより適切に把握できるよう関係各課の連携を深める。 関係各課と情報共有し、連携を深めることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

適正な医療給付を推進することで、医療費給付事業が持続的可能になり、安定した子育て支援が行える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050004	担当課所名	こども課

基本事業名	子育て環境支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	子育て支援センターや子育てサロンを設置運営し、子育てに関する相談に応じたり、情報交換が出来る場所を提供する。また、ファミリー・サポート・センター事業等で保育施設等の送迎や利用開始前後の預かりを支援して、市民が安心して子育て出来る環境づくりを支援する。子ども・子育て支援新制度の着実な取り組みと推進により、待機児童の解消を図る。
対象	子育て中の家庭
意図（対象をどのようにしたいか）	安心して子育て出来る環境づくりを支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
子育て支援センター数		箇所	6.	6.	6.	7.	
ファミリー・サポート・センター会員数		人	279.	280.	297.	300.	
子育てサロン利用者数		人	2,681.	2,700.	2,219.	2,700.	
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	10.	0.	21.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	子育て支援センター事業	子育て支援センター数	10,969,897	11,226,341	23,303,000	6. / 6.	箇所	B 維持	拡充	◎
02	★	ファミリー・サポート・センター事業（定住分含む）	ファミリー・サポート・センター会員数	5,000,000	4,803,675	4,996,000	280. / 297.	人	B 縮小	拡充	
03		産前産後・サポートセンター事業	産前産後・サポート・センター利用件数	200,000	200,000	200,000	20. / 9.	件	B 縮小	拡充	
04	★	多子世帯保育料軽減事業	対象児童数	25,880,900	27,170,450	20,497,000	270. / 221.	人	B 縮小	維持	
05		子ども・子育て支援新制度実施事業（27年度繰越分含）	待機児童数	3,727,376	988,448	889,000	0. / 21.	人	B 縮小	維持	
06		子育てサロン事業	子育てサロン利用者数	710,546	784,744	795,000	2,700. / 2,219.	人	B 維持	拡充	
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14		子育て世帯臨時特例給付金給付事業（H27年度終了事業）	指標	29,948,764							

（参考）最終予算額（円）		93,069,000	70,967,000	
事業費の合計（円）	(A)	76,437,483	45,173,658	50,680,000
財源内訳	国庫支出金	51,170,650	5,002,000	8,553,000
	県支出金	10,509,000	12,326,000	14,051,000
	地方債			
	その他特定	784,000	692,000	692,000
	一般財源	13,973,833	27,153,658	27,384,000
正規職員	業務量	1.20人	0.95人	
	人件費 (B)	7,272,286	5,687,632	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.60人	1.60人	
	人件費	3,829,032	2,904,088	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	83,709,769	50,861,290	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ファミリーサポートセンター事業は、こども課や保健センター、ホームページや市報等を通じた制度周知の結果、目標値を達成でき子育て支援環境づくり貢献している。子育てサロン事業について、目標値を下回ったが、利用者のリピート率が高く、子育て中の親子が同じ悩みを持つ仲間同士の交流・相談の場として活用し、子育て支援の充実につながっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業が当市の子育て環境を多面的に支えることで、子育てしやすい環境づくりへつながっている。 また、多子世帯保育料軽減事業に関しては、こども課・教育総務課・学校教育課の3課にわたる事業であり、こども課で一括計上していたが、平成29年度からは各課に分割する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 子育て支援の全体的な在り方は、行政が検討してきている。今回も今後の子育て支援施策の方向性について事業計画が策定できた。また、子育て世帯への直接支援策としての、子育て支援センターの設置においては、既に民間の力も活用しており、多様化する子育て支援ニーズに行き届くよう行政の責任も果たしていきたい。また、多子世帯への保育料軽減事業は法制度上、自治体以外に実施主体になりえない。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市直営の子育て支援センターについては、現在中村児童館内に設置しているが、年々利用者が増加し手狭になってきているため、今後の在り方を検討する必要があるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ファミリー・サポート・センター事業については、今までも周知につとめてきているが、サービスがまだ十分知られていないことも考えられることから、一層の周知・広報につとめて利用促進をはかる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	この事業については、今までも周知につとめてきているが、サービスが知られていないことも考えられることから、一層の周知・広報につとめて利用促進をはかる。 周知活動の一環として作成している”子育てハンドブック”を見た方から、ファミリー・サポート・センターに関する相談や問い合わせが増加した。子育て支援センター等において周知に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ファミリー・サポート・センター事業において依頼会員に対し、提供会員（実際に支援をする人）が不足しているため、効果的な支援が難しい状態である。ファミリー・サポートの趣旨を広く周知し、提供会員の増加を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	ファミリー・サポート・センター事業において依頼会員に対し、提供会員（実際に支援をする人）が不足しているため、効果的な支援が難しい状態である。ファミリー・サポートの趣旨を広く周知し、提供会員の増加を図る。 提供会員となるための研修会への参加者を広く求めるため広報及びホームページにより周知した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	多子世帯保育料軽減事業については、その効果と財政負担の影響について継続的に検討し事業の見直し再設計を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	多子世帯保育料軽減事業については、その効果と財政負担の影響について継続的に検討し事業の見直し再設計を行う。 今後、費用対効果について検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

子育てサービスの周知を行い、住民がそのサービスを利用することにより、子育て世帯の負担が軽減する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	60500005	担当課所名	こども課

基本事業名	保育所事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	2	子育て支援環境の充実	総合振興計画	55 ページ

基本事業の概要	児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病,災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。

対象	保育を必要とする家庭
意図（対象をどのようにしたいか）	安心安全な環境で保育を受けていただく

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
一時保育利用件数（公立）		件	529.	450.	598.	450.	
延長保育利用件数（公立）	「保育短時間認定」における延長は含まない	件	115.	120.	97.	120.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		保育所管理運営事業（公立）	指標 入所児童数	219,667,216	223,914,116	239,629,000	500. / 405.	人	B 縮小	維持	
02		一時保育事業（公立）	指標 一時保育事業実施箇所数（公立）	0	0	0	2. / 1.	箇所	A 維持	維持	
03		延長保育事業（公立）	指標 延長保育事業実施箇所数（公立）	0	0	0	2. / 1.	箇所	A 維持	維持	
04	★	秩父市立保育所再編事業	指標 公立保育所削減数	0	0	9,946,000	2. / 1.	施設	A 維持	維持	◎
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		242,685,000	232,168,000	
事業費の合計（円）	(A)	219,667,216	223,914,116	249,575,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	84,795,504	84,282,810	93,890,400
	一般財源	134,871,712	139,631,306	155,684,600
正規職員	業務量	50.22人	48.10人	
	人件費 (B)	304,345,152	287,973,786	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	64.00人	70.00人	
	人件費	131,967,796	143,046,806	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	524,012,368	511,887,902	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 適正な人員配置、ヒヤリハット事案の共有、適正な施設管理を行うことにより、保育施設の不備による事故件数を0件とすることができた。 また、花の木保育所で実施した一時保育事業は目標値を下回ったものの、延長保育事業は目標値を上回る利用があり、子育て支援体制の充実を図ることができたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市立保育所のうち閉所予定である原谷保育所にあっては施設の構造上、保育需要が高く民間保育施設での待機児童にあたる乳児（0～1歳児）の受入が不可能である。一方、民間保育施設においては新設や改築時に乳児の受入定員増加を盛り込んでいる。市立保育所においては民間保育施設の定員拡充状況を見極め、受入規模や保育士の配置を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。 公立保育所は平成28年度末を以て原谷保育所を閉所し、現行6か所から5か所へ削減した。今後も民間保育施設の新設、定員増加等の動向を踏まえながら、公立保育所のあり方や必要性、運営方法等について多面的に検討し、統廃合を前提とした施設更新を実施する必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

「秩父市立保育所再編事業」は築30年以上を経過した施設の老朽化の進行による維持管理コスト増加、ベテラン保育士の集団退職に伴う保育体制の弱体化を防ぎ、将来的な秩父市財政負担の軽減と多様化する保育需要への対応を図るため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成28年度中に保育所内で発生したケガ発症事案をデータベースに集積。産総研の協力にて分析した結果を、事故防止対策に反映する。 保育所内でのヒヤリハット・改善事案を、月毎に取りまとめ全保育所間で情報共有を図ると共に、事故防止対策に反映する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	保育体制確保のためハローワークと連携を密にし、保育士資格を保有する臨時・パート職員の雇用確保を図る。 一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図る。 保育所内で発生したケガ発症事案を産総研提供のデータベースに集積し、事故防止対策に反映する。 保育職員の確保に向けてハローワーク担当者とこまめに連絡調整を図った。 平成28年4月より保育所内で発生したケガ発症事案産総研提供データベースに集積。同年8月までの事案について、分析結果の説明を受け事故防止対策に反映した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	公立保育所保育士の資質向上を図るため、有益な内容であれば行政機関以外が実施する研修へも積極的な受講が図れる体制を構築する。 突発的な故障により保育所運営に重大な支障を来す恐れのある設備（空調機　等）に関しては、耐用年数超過を目途に段階的に更新を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について検討する。 平成28年度より大野原地内に民間保育園が新設されたため、計画通り平成28年度末にて原谷保育所を閉所、施設は解体。 数年後に現所長級保育士が退職を迎える。複雑な保育需要へ対応するため、正規職員数を削減することなく継続して採用する。 平成29年度に民間幼稚園から認定こども園への転向に向けた改築が予定されているため、今年度における見直しは見送った。 当初予定どおり平成28年度末にて原谷保育所は閉所。 施設解体に向けた作業に着手した。 3名の保育士を新規採用した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	築30年以上経過する永田、日野田、影森保育所の統廃合に併せ、施設の更新を図る。 吉田保育所に関して、隣接する吉田幼稚園と統合し「認定こども園化」を図る。 以上のことから施設の維持管理コストの軽減を目指す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等について検討し、実施する。 隣接している吉田幼稚園及び吉田保育所の一元化を目指す。 併せて正規職員を集約し、一時保育事業、延長保育事業に対応可能な保育体制を増強する。 原谷保育所は閉所するも在籍職員4名の内、1名は定年退職、2名は育児休暇取得に伴い、実質的に再配置された職員は実質1名であり、正規職員の集約により成果は得られなかった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

公立保育所の統廃合を進めることで、施設維持管理コストの削減が可能となり、将来的な財政負担を低減する。また、老朽化した施設の統合と併せて施設を更新することで、災害に強い安全な保育環境を確保できる。
職員（正規、臨時、パート）を他の施設へ集約することで、特別な配慮を要する児童の受入体制の強化を図る。
民間保育所の新設や、民間幼稚園の「認定こども園」化により受入定員増加と併せて、保育需要への対応を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050006	担当課所名	こども課

基本事業名	保育促進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	2	子育て支援環境の充実	総合振興計画	55 ページ

基本事業の概要	子ども・子育て支援新制度において、特定教育・保育施設および地域型保育事業で教育・保育を受ける児童に対して、施設型給付費を支給する。安心安全な保育を提供するための施設整備や付加保育サービスを提供に要する経費を補助し、保育の質向上を図る。

対象	私立保育園等に入所中の子どもとその保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	安心・安全な保育が受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	10.	0.	21.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		特定教育・保育施設運営委託事業	特定・教育保育施設入所児童数（のべ人数）	818,573,680	914,451,130	988,957,000	11,000. / 11,247.	人	A 維持	維持	
02	★	特定教育・保育施設補助事業	延長保育実施施設数	50,404,935	54,203,660	72,844,000	7. / 8.	施設	C 縮小	拡充	
03		社会福祉法人設立認可監査事業	健全な法人運営数	4,320	842	130,000	5. / 5.	法人	A 維持	維持	
04	★	幼稚園預かり保育支援事業	補助実施幼稚園数	29,838,000	41,820,000	47,292,000	4. / 4.	園	A 維持	維持	
05		保育料納付推進コールセンター運営事業	電話催告者件数	226,800	583,200	584,000	600. / 524.	件	A 維持	維持	
06	★	保育対策総合支援事業補助事業	ICT化された施設数	0	2,399,360	0	3. / 2.	施設	D 完了	完了	
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13	★	認定こども園整備事業（平成29年度～）	幼保連携型認定こども園整備数			750,410,000		施設			◎
14		平成27年度完了事業（秩父若葉、第三かみたの、幼稚園預かり改修、認こ幼稚園預かり保育）		231,867,000							
（参考）最終予算額（円）				1,189,042,000	1,079,910,000						
事業費の合計（円） (A)				1,130,914,735	1,013,458,192	1,860,217,000					
財源内訳		国庫支出金		319,284,421	352,376,486	953,826,000					
		県支出金		361,091,096	210,794,366	228,233,000					
		地方債									
		その他特定		113,309,325	105,506,600	119,556,000					
		一般財源		337,229,893	344,780,740	558,602,000					
正規職員		業務量		1.80人	1.30人						
		人件費 (B)		10,908,428	7,783,075						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		0.00人	0.00人						
		人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				1,141,823,163	1,021,241,267						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子ども子育て支援法の施行や共働き世帯の増加等のライフスタイルの変化により、保育を取り巻く環境が大きく変化した。この中で私立保育園への入所環境の整備及び施設整備は、保育子育て環境の整備に大いに貢献している。また、年度途中の待機児童数が増加しているため、平成29年度に認定こども園の施設整備を実施し、保育受入枠の拡大を図り、待機児童の発生を解消していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制することから、事務事業には妥当性がある
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法及び子ども子育て支援法の事業主体が市となっていることから、市民の保育利用希望に対応するため、私立保育園等に入所をさせてきていることから、実施主体としては適当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

核家族化の進行やライフスタイルの変化等による共働き世帯の増加とともに、保育所（園）等への入所を希望する人も増えている。秩父市では、年度途中に0、1歳児といった低年齢児をはじめとした待機児童が生じており、その受け入れ枠の拡大が喫緊の課題となっている。このような中で、秩父こども園、秩父ふたば幼稚園、秩父さくら幼稚園・保育園が実施する幼児教育及び保育を提供する幼保連携型認定こども園の改築整備に対して、充実した教育・保育の提供と受入れ枠の確保を図るため、補助を実施したい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	障害児の保育園利用ニーズが高まっているが、受入れ可能な施設が限られているため、障害児の保育園入所が進んでいない。民間保育園等で障害児保育が出来るような環境支援が出来るように既存の補助金内容の見直し・再編を図る。 民間保育園等補助金要綱を平成28年度に見直し、障害児保育の内容を拡充した。平成29年度から実施予定。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	平成28年度に補助金内容を見直し平成29年度から適用することとしたが、今後の社会状況に合わせて柔軟な対応が必要となるため、常に補助金内容の精査を行い、必要に応じて見直していく必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

障がい児への保育体制が整い、障がいを持つ保護者の負担軽減が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050007	担当課所名	こども課

基本事業名	児童館事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	3	子育て・教育			
政策	1	子育ての充実			
施策	2	子育て支援環境の充実	総合振興計画	55	ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する

対象	児童とその保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	児童に健全な遊びを与え、その健康を維持し、情操を豊かにするために安全第一で児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	児童館管理運営事業	延べ児童館利用者数	16,714,888	28,696,441	19,337,000	20,200. / 20,668.	人	B	維持 / 拡充	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	17,742,000	29,081,000	
事業費の合計（円） (A)	16,714,888	28,696,441	19,337,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	16,714,888	28,696,441	19,337,000
正規職員 業務量	0.50人	0.60人	
正規職員 人件費 (B)	3,030,119	3,592,189	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	5.10人	5.10人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	9,727,529	9,727,529	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	19,745,007	32,288,630	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童厚生員の適正な配置、修繕の実施により、施設の不備による事故は発生することなく、安心して過ごすことのできる場・交流の場となる児童館を提供することができた。しかし、宮地児童館は老朽化しており、施設自体の今後のあり方を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童館の管理運営のための事業なので問題点はない。指標とした延べ利用者数の実績が目標に届いたが、引き続き利用者数の増加を目指し、周知方法の改善を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、引き続き、児童厚生員の配置を図っていく。また、利用者を増やすため、ホームページに児童館のイベント情報を定期的に掲載し周知に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、引き続き、児童厚生員の配置を図っていく。また、利用者を増やすため、ホームページにイベント情報を定期的に掲載し、周知に努める。 ホームページに児童館ごとのイベント情報を毎月更新し周知に努め、行事イベントを開催したことにより、延べ利用者数が目標値に達した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	宮地児童館については、施設の老朽化が著しいためFM方針に基づき、既存施設を活用した移転を検討し、平成30年から31年をめどに移転を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	宮地児童館は施設の老朽化が著しいため、積極的な改修は行わず必要最小限の修繕に集中し、既存施設を活用した移転を検討する。一方、中村児童館は築20年以上を経過しており、長期使用に供するためにも、外壁改修工事を実施する。維持管理コストの低減を考え、空調機の更新方法を検討する。 中村児童館で長期使用に供するため、外壁改修工事を実施。空調機については、室外機の基盤損傷が発生したため、予備費充用により緊急更新工事を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	宮地児童館については既存の施設を活用した移転準備を進める。それと合わせて児童厚生員を配置し、受入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供に努める。また、利用者を増やすため、周知に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	宮地児童館については既存の施設を活用した移転準備を進める。それと合わせて児童厚生員を配置し、受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供に努める。また、利用者を増やすため、周知に努める。 宮地児童館については、一緒に使用していた宮地学童が平成29年度に第一小学校の部屋を改修し、平成30年度に移転することとなったため、宮地児童館も既存施設への機能移転を目指す。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

施設のあり方を見直し、実施することにより、児童館を維持管理するうえでの安全性は高まるため、引き続き、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5206